

エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会

富山会場

■日時

平成24年7月28日(土)13:30～16:00

■場所

富山商工会議所 ホール

■参加者数

一般参加者:120名 報道関係者:15社38名

■当日の様様

※一般参加者のお名前については、英文字に置き換えさせていただきました。

<開会>

◎司会者

皆さまお待たせいたしました。ただいまより、エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会を始めさせていただきます。皆さま、本日はお忙しい中、ご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。

本日は250名の参加お申し込みに対し、無作為抽選により当選された方が192名、13時20分時点の実際の来場者数は104名となっております。また、報道関係者の事前登録者数は26社、53名となっております。また、意見表明希望者につきましては、0%シナリオに対する意見表明希望者が65名、15%シナリオに対する意見表明希望者が15名、20～25%シナリオに対する意見表明希望者が23名、3つのシナリオ以外に対する意見表明希望者が14名、参加のみの希望者133名でございます。この中から無作為抽選で選ばれました0%シナリオに対する意見表明希望者から6名、15%シナリオに対する意見表明希望者から2名、20～25%シナリオに対する意見表明希望者から2名、3つのシナリオ以外に対する意見表明希望者から2名、合計12名の意見表明者の方から、それぞれ7分程度でご意見を表明していただきます。

このように、今回から3つのシナリオ以外の意見表明機会を設定させていただいております。今後も、いただきましたアンケートを参考とさせていただきます。運営改善を図ってまいりますので、皆さまのご協力をよろしくお願い申し上げます。

現在政府は、エネルギー・環境会議におきまして、東日本大震災および東京電力福

島第一原子力発電所の事故を踏まえ、エネルギー・環境戦略の見直しを行っております。6月29日の同会議におきまして、2030年のエネルギー・環境に関する3つの選択肢を取りまとめました。今後、本意見聴取会をはじめとした国民的議論を礎としまして、8月にエネルギー・環境の大きな方向を定める革新的エネルギー・環境戦略を決定し、政府として責任ある選択を行います。

それではここで、本日のスケジュールをご案内いたします。まず初めに牧野聖修経済産業副大臣のあいさつの後、高原一郎資源エネルギー庁長官より、エネルギー・環境の選択肢に関する3つのシナリオについてご紹介させていただきます。その後、希望者の中から抽選で選ばれました12名の意見表明者から、お一人さま7分以内をめぐりてご意見を述べていただきます。また、全員の意見表明の終了後に、同じ12名の皆さまから、それぞれの意見、内容についてのご意見ご感想がありましたら、お一人さま2分以内を目安にご表明いただきたいと思っております。

ご来場の皆さまのご理解、ご協力のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

<副大臣による冒頭の挨拶>

◎司会者

それでは、開会にあたりまして、牧野経済産業副大臣から皆さまにごあいさつを申し上げます。牧野副大臣、よろしくお願いいたします。

◎牧野副大臣

経済産業副大臣の牧野聖修です。開会にあたりまして、ひと言先にあいさつをさせていただきます。本日は「エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会」、大変大勢の皆さま方のご参加をいただきましてここに開催できますこと、大変ありがたく心から御礼を申し上げます。

原発への依存をできる限り減らしていく。これが、東電福島原発の事故の反省を踏まえた政府の基本方針である。「なるべく原発に依存しない社会を実現したい」。こういう国民の思いを理解したうえで、現実を見据え、政府は具体的な道筋を構築していくところであります。

原発依存をできる限り低減するためには、原子力に代わるエネルギーをどうするのかも大事な論点であります。原発低減を補う主役は風力や、太陽光、省エネになります。基本は「原発からグリーンへ」、この方針で政府は臨みたい、このように考えております。

原発依存度を可能な限り低減していくためには、目標を掲げつつ、足元からしっかりと現実的な対応をしなければいけないと思っております。今回お示した3つのシナリオのいずれにおいても、再生可能エネルギーはおおむね30%を目指していくことになっております。これは現状水力を除けば電源の2%である再生可能エネルギーを20年間で13%～24%に拡大するものであり、原発20基に相当する太陽光発電や、風力発電を

つくるに等しいと考えております。相当集中的に資本と技術を総動員し、政策も大胆に組み直し、取り組まなければならない。このように考えております。

わが国は自前の資源に乏しく、これまでも変動する国際情勢や技術革新の動向に応じ、大きなエネルギー選択の変更を経験してきたものであります。高度成長期には、石炭から石油にシフトしました。石油危機に際しては、あらゆる代替エネルギーの開発に努め、世界に誇る省エネ国家を築き上げてきたわけであります。今回は「原発からグリーンへ」のシフトを中核として、変化に柔軟に対応できる強いエネルギー構造を築いていきたい、このように思っているところであります。

原発からグリーンへ、という新たなエネルギー構造は、大きな電力会社任せではなく、各家庭が需要家として主体的にエネルギーを選び、自ら電気をつくっていく世界に変わるということであります。需要家一人一人に選択の自由と責任が生じることになります。これまで以上に、エネルギーの選択を自分自身の問題として考えていってほしい、このように望んでおります。

今回の選択は、私たちの豊かさや国の在り方を決めるのみならず、将来の世代、国際社会にも大きな影響を及ぼす選択でもあります。政府から3つの選択肢をお示しておりますが、決してこの中のどれか1つでなければいけない、ということではないと思っております。本日の意見聴取会をはじめ、この3つの選択肢を軸に、国民の皆さまの多様なご意見をいただきたいと考えております。そうしたさまざまなご意見にしっかりと耳を傾け、よりよいエネルギー・ミックスの姿を選択してまいりたいと考えております。

これまで意見聴取会を5回開催しておりますが、意見聴取会の進め方についてはさまざまなご批判があることは承知しております。私どもといたしましても、国民の皆さまからいかに公平に多様な意見をお伺いし、冷静にご議論をしていただくか、迷いに迷い抜いて、工夫を凝らしながら進めていることにご理解をいただきたいと思っております。

これまでの意見聴取会での意見等を踏まえて、意見表明者の人数を9名から12名に増やし、今回から3つのシナリオ以外の意見表明の機会を設定、さらに同意いただいた方の意見の概要を配布させていただくなど、運用を改善しているところであります。そうした手直しをさせていただいておりますが、引き続き足りない点もあろうと思っておりますので、皆さまのご意見をいただきたいと思っております。

意見聴取会において、意見表明者よりご意見をいただくことは、国民的議論を進めるためのさまざまな方法の1つであると思っております。パブリックコメントや、アンケートなどの他の方法を含め、さまざまな方のご意見に耳を傾け、8月には、政府として国を拓くための新しいエネルギー選択を行っていくつもりであります。皆さまの協力、そして特に意見表明者の皆さまの協力をお願い申し上げ、冒頭のあいさつとさせていただく次第であります。

ありがとうございました。よろしくどうぞお願いいたします。

◎司会者

牧野副大臣、ありがとうございました。

<「エネルギー・環境の選択枝」の3つのシナリオ説明>

◎司会者

それでは、続きまして、「エネルギー・環境の選択枝」3つのシナリオにつきまして、高原資源エネルギー庁長官より、ご紹介申し上げます。皆さまは、どうぞ、お手元の資料と併せてお聞きください。それでは高原長官、よろしく願いいたします。

◎高原長官

お手元に、このような資料が配布をされていると思います。「エネルギー・環境に関する選択枝」という表紙が付いております。めくっていただきますと、右肩にページが付いております。ただ、私がお説明するときに、正面のスクリーンにも表示されますので、正面のスクリーンもご覧になりながら、ページをご一緒におめくりいただいて、資料を見ていただければと思います。

それでは、エネルギー・環境に関する選択枝につきまして、資料に沿ってご説明を申し上げます。1 ページ目をおめくりいただければと思います。

震災前、わが国は原子力を基幹電源とするエネルギーの選択を行いました。温暖化問題で世界をリードする、あるいは純国産電源であるという認識で、2030年の原発の比率を2010年の26%から45%に引き上げるという選択を行いました。

昨年3月11日の東日本大震災と東電福島原発の事故を受け、昨年7月に政府の「エネルギー・環境会議」は、原発依存度を可能な限り減らすという基本理念を決定いたしました。この方向性は共有されつつあるといえますが、どの程度の時間をかけて、どこまで減らすべきか。どのエネルギー源で補うのか。また、どこまで国民生活や産業活動の構造転換を図るかについては意見が分かれています。

2 ページ目ですけれども、今回政府が提示する新しいエネルギー選択の方向性は、表題にあるとおり、「原発からグリーンへ」となります。図にあるように、原発依存度を低減し、輸入に頼らざるを得ない化石燃料を減らすとすれば、これからの軸は省エネと再エネになります。どのようなエネルギー選択を行うにしても、クリーンエネルギーへの転換で成長を加速し、需要者の方々がエネルギーを主体的に選択できるエネルギーシステムに換えて、こうした改革を国際貢献につなげてまいります。

3 ページでございますけれども、原発からグリーンへという大きな方向性の下で、第1に原子力の安全確保と将来リスクの低減、第2にエネルギー安全保障の強化、第3に温暖化問題解決への貢献、第4にコストの抑制・空洞化防止の4つの視点から、どこまで原発の依存度を下げていくべきか。どこまで再エネや省エネを拡大するべきか、あるいはできるのか。どの程度のスピード感で原発からグリーンへの構造改革を行うことが現実的

なのか、あるいはできるのか。こういったことが論点です。今回、2030 年に向け、原発低減の度合いや、再エネ・省エネの拡大の度合い、スピードが異なる、0、15、20～25 の3つのシナリオを用意いたしました。

4 ページです。この点を示したのがこの図です。電源構成は、火力と、再エネ、原子力から成ります。2010 年は火力が主体であり、現行のエネルギー基本計画の 2030 年の姿は原子力が主体という考え方でした。それと比較して、今回提示しているシナリオは、いずれも原発の依存度を低減し、再エネを伸ばすということ。その程度が違ってくると思っております。

5 ページです。まず、3 つのシナリオの基本となる、原発依存度低減の考え方についてです。どのシナリオについても、第 1 に、徹底した安全対策の強化によってリスクを最小化し、第 2 に、使用済み核燃料や放射性廃棄物の発生を抑制し将来世代の負担を減少させ、第 3 に、安全を支える技術や人材を確保・開発します。そのうえでゼロシナリオは、2030 年までのなるべく早期に原発比率をゼロといたします。核燃料サイクル政策は、直接処分といたします。また 15 シナリオは、2030 年に 15%程度とします。これは、40 年運転制限制度を自然体で運用した数字にほぼ相当し、原発の新增設が難しい状況にあるという実情を踏まえています。核燃料サイクル政策は、再処理も直接処分もあり得ます。20～25 シナリオは、原発を一定程度維持し、2030 年の原発比率を 20～25%程度とします。原子力発電の新設・更新が必要となります。核燃料サイクル政策は、再処理も直接処分もあり得ます。

30 年以降の姿がどうなるかについても、皆さま方の関心が高いと思っております。どのシナリオについても、国際的なエネルギー情勢、地球環境をめぐる情勢、技術革新の動向、原子力に対する国民の皆さま方の信任の動向を把握し、不断に検証し、2030 年目途には大きな方向性に関する検証を行います。

6 ページをお開きください。ゼロシナリオは、2030 年までのなるべく早期に原発比率をゼロにするシナリオです。この場合、省エネ性能の劣る製品の販売制限や禁止を含む厳しい措置を広範に課し、経済的負担が重くなっても、相当高水準の再エネ・省エネなどを行います。再エネは 35%とします。これにより、CO₂ も化石燃料輸入額も、他のシナリオと遜色のないレベルまで低くなります。この場合、一方でコストや経済への影響は、他のシナリオよりも大きい傾向となります。

7 ページをご覧ください。15 シナリオ。15 シナリオは、原発依存度を着実に下げるシナリオです。2030 年の原発比率を 15%程度とします。再エネ・省エネについては、着実に実施することで、再エネは 30%とします。CO₂ の排出量や化石燃料の輸入額はゼロシナリオと同程度ですが、コストや経済の影響については、ゼロシナリオに比べ小さい傾向となります。このシナリオは 2030 年までの間、原子力、再エネ、化石燃料を組み合わせることで使うことになるため、エネルギー情勢や再エネなどの技術革新の変化など、さまざまな環境変化に対して柔軟に対応することを目指すシナリオとなります。

8 ページをご覧ください。20～25 シナリオは、緩やかに原発依存度を低減しながら、一定程度を維持するシナリオであり、原発への新規投資、更新を行うシナリオとなります。2030 年の原発比率を 20～25%程度とします。再エネ・省エネは着実に実施し、数字でいえば再エネを 30～25%とします。化石燃料依存度とCO2 排出量の削減をより経済的に進めます。ただし、このシナリオでは原発の新設、あるいは更新が必要となるため、原子力、および原子力行政に対する国民皆さま方の強固な信念が前提となります。

9 ページです。次に、原発依存度低減を支えるグリーンシフトの具体像について整理いたしました。まず、現状と、15 シナリオや、20～25%シナリオの世界を比較します。原発からグリーンへという共通方針の下で、15 シナリオや 20～25 シナリオであっても、再エネは 30%としています。これは、発電電力量でいえば、現在原発 1 基分相当であるところを 20 基分相当とすることになります。太陽光発電でいえば、現状 90 万戸から、現在設置可能なほぼ全ての住戸の屋根に導入し、すなわち 1000 万戸の住宅に太陽光パネルをのせなければなりません。ゼロシナリオの場合は、再エネ 35%となりますので、太陽光発電でいえば、強度の観点から現在設置が不可能な住戸に対しても改築、補強をしながら導入することが必要となります。風力発電でいえば、立地困難な地域でありますとか、あるいは洋上へのさらなる進出が必要となります。

10 ページをご覧ください。省エネについては、現状と 15 シナリオ、20～25 シナリオの世界を比較すると、設備や機器の入れ替えの際に最新鋭の機器を導入することにより、省エネを行います。さらにゼロシナリオでは、規制により、効率の劣る既存の機器設備や住宅までも入れ替える対応が必要となります。

11 ページをご覧ください。ここでもう一度、各シナリオの電源構成の比較に戻ります。2030 年までにどこまで原発依存度を下げ、どの程度のコストをかけて、どこまで再エネや省エネを拡大するのかを、皆さま方に問い掛けさせていただきたいと思っています。原発を大きく減らせば、グリーンへのシフトをより早く、より大きくしなければなりません。グリーンへのシフトは誰もが望ましいと考えますが、言うはやすしで、大きく変えようと思えば、時間もコストもかかります。一方、原発を減らす度合いを小さく、また、スピードを遅くする場合には、大前提として、国民の皆さま方の原子力に対する強固な信念がなければなりません。

いずれのシナリオでも、再エネ・省エネのウエートが大きくなるため、グリーンの開発が思ったほど実現できなければ、海外からの輸入に頼り、地球温暖化につながる化石燃料に依存しなければならなくなります。富の海外流出やコストアップにつながり、国民の皆さま方の生活や、産業活動に大きな影響が出ます。原発からグリーンへという共通の方針の下で 3 つのシナリオを用意いたしましたけれども、原発の低減の度合い、再エネ・省エネの拡大の度合いやスピードについて、どこまで行くのかをよく見比べていただきたいと思います。

12 ページです。エネルギー・環境会議は、3 つのシナリオを基に、国民皆さま方の対

話が進むよう、さまざまな手法を持って、国民と議論を展開しています。国民的議論につきましては、この意見聴取会を全国 11 カ所で 8 月 4 日まで行います。討論型の世論調査という新しい試みを、8 月の 4 日と 5 日に行います。パブリックコメントを 8 月 12 日まで行い、皆さま方からの意見を幅広くいただきます。そのうえで、8 月に革新的エネルギー・環境戦略を決定します。そこでは、エネルギー・環境の大きな方向性を定め、エネルギー・ミックスの大枠と、2020 年、2030 年の温室効果ガスの国内排出量などを示します。その後も不断の検証を行うとともに、2030 年をめどに、どのシナリオを選択しても大きな方向性に関する検証を行います。すなわち、国民的な議論は、大きな方針が決まった後も続きます。

本資料の中のデータや、データの計算根拠や、あるいは基となった経済影響分析の性格などにつきましては、国家戦略室のホームページ内の特設サイト「話そう“エネルギーと環境の未来”」をご覧くださいいただけます。

以上で説明を終わらせていただきます。ご清聴、誠にありがとうございました。

◎司会者

高原長官より、エネルギー・環境の選択肢 3 つのシナリオについてご紹介申し上げます。

<意見表明(一般参加者より)>

◎司会者

それでは、これより意見表明者の皆さまからご意見をいただきたいと思ひます。

本日は、意見表明を希望された方の中から抽選で選ばれました、0%シナリオに対する意見表明者 6 名、15%シナリオに対する意見表明者 2 名、20～25%に対する意見表明者が 2 名、3 つのシナリオ以外に対する意見表明者 2 名の、合計 12 名の方に意見表明をお願いいたします。順番は、お名前の五十音順とさせていただきます。時間の関係上、お一人さま 7 分以内をめどに意見表明をお願いいたします。また、意見表明の概要につきましては、席上配布にご同意いただきました方について、皆さまのお手元の配布資料、意見表明者の意見概要一覧に記載させていただきます。

なお、意見表明者の本来の番号 9 番の方は、本日ご都合により欠席となりまして、繰り上げの方が意見表明をされるため、お手元の意見概要とは内容が異なりますので、ご了承ください。なお、意見表明時間の参考といたしまして、係の者が残り時間を表示させていただきます。そちらをご参考にいただければと思ひます。

それでは意見表明の番号 1 番の方、お手元のマイクで、できましたらお名前とお住まい、またご職業などを差し支えない程度で結構でございますので、お話しいただきましたうえで意見表明をお願いしたいと思ひます。

それでは、意見番号 1 番の方です。1 番の方は、0%シナリオについての意見表明と

伺っております。それでは 1 番の方、よろしくお願いいたします。

◎意見表明者 1

1 番の A と申します。富山市内で弁護士をしております。私はゼロシナリオ、特にその内容の中の 2030 年までのなるべく早期に原発化率をゼロとするということを、一刻も早く実行することに、国を挙げて取り組むべきだと考えています。

その理由を申し上げます。まず、根本は原発があまりにも危険なものだということです。各種事故調の報告と、テレビ報道などによれば、今回の東京電力原発事故は本当に運よくあの程度で済んだというのが実情のようです。逆にいえば、さらに深刻な事態となった可能性が十分あったということです。このような危険なものを利用する場合、事故原因が解明されるまで、それを利用しないというのが普通の対応だと思います。例えば、事故を起こした飛行機の事故原因が解明されていないのに、それに乗る人はいないでしょうし、これを許す政府もないと思います。事故が起きた高速鉄道はどうでしょうか。また、工場のプラントなどはどうでしょうか。全く同じだと思います。

ところ今、わが国政府は事故原因が明らかになっていないのに原発の再稼働を認めています。今回の東電原発の事故原因は津波だけなのか、地震の影響はなかったのか未解明です。配管が集中している圧力容器の底は誰も見ていないのです。従って、原発が実際にどれだけの地震に耐えられるのか分かっていないのです。

さらに最近では、緊急時に開かなかった弁の構造や、ベント時に放射性物質を吸収することが期待されていた圧力抑制室が高温高圧で機能せず、ベントの際、高濃度の放射性物質を環境にそのまま放出したという設計上、構造上の欠陥を疑うべきとの指摘も出てきています。緊急事態になったときに、どのようにして対処していれば原発を鎮められたのか。鎮めることが可能だったのか。この点の解明もできていません。

従って安全対策も立てられていないのです。安全が確認できないのに、危険なものを利用することは認められません。その利用を前提とするエネルギー・環境政策は選択できません。大変簡単なことです。また、再稼働した原発は一刻も早く停止すべきです。

次にエネルギー政策についてですが、政府・企業・国民が本気になれば、さらなる節電は可能だと考えています。私は 1974 年に大学に入学しましたが、当時オイルショックで節電のため、テレビは夜の 12 時で打ち切りでした。また、1988 年から 89 年にかけて、昭和天皇死去に伴う各種の自粛が行われました。このときも、テレビの深夜放送は放映を中止し、飲食街も早々と明かりを消しました。

今、現在の日本はこれに匹敵するほどの困難にある、国難にあるとっていいのではないかと思います。深夜放送の自粛、自販機の撤去、不要不急の明かりの消灯、商店も深夜営業はしない。そのほか生活に不便のないようなさまざまな省エネの工夫に取り組むこと。多少の不便は我慢することなど、国を挙げて努力するべきときではないでしょうか。

これに対して、原発を利用することを前提とした政策を支持する意見があります。正直、あのような深刻な事故を経験し、深刻な被害を受け、今でも環境への放出、放射性物質の漏えいが続いているというのに、まだ事故真ただ中という状況にあるのに、そんなことを考えるのかと思います。

しかし、これらの方々は原発依存症にかかっていると考えると理解可能のように思います。つまり、依存症の人、中毒に陥っている人の言葉は、その人が言っている言葉ではなく、病気が言わせている言葉だ。病状の一環だと考えるのです。依存症の場合は、本人にはそれに手を出すこと、すなわち嗜癖行為を行うことによって、何らかかの好ましい結果や刺激が得られます。アルコールや薬物の場合はつかの間の快感。たばこの場合には、不安感の除去などです。これを得るために嗜癖行動を続けます。

原発依存症の場合の快感刺激にあたるのはお金です。原発に手を出せば、巨額のお金が得られるのです。この魅力は本当に大きいと思います。しかし、病気は進行し、重大な結果、被害を生みます。東電原発事故は1年以上たった現在でも収束の検討もつかない。重い重い病気となり、今も重い症状が続いている。それなのに、再び原発に手を出そうとしている。とても理性による判断とは考えられません。依存症の人に薬物はいけない、たばこはいけないと言っても、本人はあれこれ理屈をつけて、これを肯定しようとしています。

しかし、それはその人が言っているのではなく、その人の体に巣くっている病気が言わせているのです。依存症からの脱却を図るためには、このような病気が言わせている言葉にも誠意を持って対応しなければならないと思います。

しかし、症状の表れである言葉をまともにとりあつて、物事を決めてはいけません。今回の原発事故で放射線の直接的な影響で亡くなった人は1人もいないと言った人がいます。放射線で死亡する人がいるかどうかは今後の推移を見ないと分かりません。原発事故のために津波後の救援活動が行えず、そのため救助されないで死亡した人は何人もいます。今回の原発事故、放射線があることが原因で死亡した人はいるのです。

また、人間のことだけを考えてはいけません。人間が生かされている自然や環境のことを考える必要があります。ペット、家畜など膨大な数の命が犠牲となっています。「兎追いしかの山、小鮎釣りしかの川」、ふるさとです。日本人の心象風景です。しかし、放射能に汚染された山にも川にも、もう近づくことはできません。ウサギもフナも放射性物質を取り込んで被ばくしています。山、川、海の膨大な生物が、悪影響を受けているのです。亡くなった人は1人もいないというような、目先のことしか考えられない人を原発に関与させるべきではありません。

「国破れて山河在り」という歌があります。戦によって国が破壊されても、山河があれば人は暮らしていける。草木、花、鳥が心を癒やしてくれる。しかし、福島でもチェルノブイリでも、この山河が失われたのです。心癒やされるはずの草木も花も鳥も汚染されているのです。作者の杜甫は、まさかこのような山河を失う大災害が起こることがあり得ることな

ど想像もできなかったでしょう。それほど、原子力の災厄は大きく深刻なのだと思います。

このように、今回の原発の事故の影響はあまりにも重大で深刻です。このようなことが二度と絶対に起きないように対処すべきです。そのためには、一刻も早く核燃料など危険な核物質は、どのような天災地変が起きても危険な状態にならないよう、再稼働しないことはもちろん、一刻も早く解体し、核物質を安全な状態で保管することに国を挙げて取り組む必要があります。

決定権を持つのは電力会社ではありません。学者でも、副大臣でも、総理大臣でもありません。主権者であるわれわれ国民であるべきです。多くの国民が原発依存症である自覚を今はっきり持っているこの今こそ、正しい決断をしなければなりません。

以上です。

◎司会者

1 番の方、ありがとうございました。

それでは続いて、意見番号 2 番の方お願いいたします。2 番の方は 0%シナリオについての意見表明と伺っております。2 番の方、よろしくお願いいたします。

◎意見表明者 2

ありがとうございます。新潟県からまいりました、B と申します。医師として、主に救急医療に携わっております。原発ゼロシナリオ。早期に再生可能エネルギーを増やす、そういう考えを支持しております。そして、いかなる政党も宗教団体も支持しておりません。ただ一日本人です。

この会場で一緒にいる皆さま、そして、一緒に時代を生きている全ての皆さま、私は今、3 つのことに希望を感じ、とてもわくわくしております。

3 つの希望の 1 つ目は、この意見聴取会がやらせではないと分かったことです。さすがに自分が選ばれてしゃべっているからには信じるしかありません。ここに来るまでちょっとびびっていたんですけど、誰にも意見を誘導されることはありませんでした。皆さまと同様一日本人の私が公に、そして自由に発言するチャンスをいただいている、これは画期的なことです。わくわくします。

第 2 の希望は、日本政府がはっきりと原発からグリーンへを掲げていることです。ちょっと前は違いましたよね。3 つのシナリオとも、原発を減らし、再生可能エネルギーを増やすことを前提にしています。やることは明確。原発を減らし、自然エネルギーを増やす。違いはそれを実現する速さにすぎません。人間の体に例えるなら、先ほどの方もありましたが、禁煙することは決まっている。喫煙本数を、2030 年までに 1 日 15 本にするのか、30 本にするのか、それともゼロにすると決断するのかということです。

たばこが体によくないことは、みんな分かっているように、みんな分かっているんです、絶対に安全な原発なんてないということを。みんな分かっているんです、政府や電力会

社の立場では誠実な発表なんてできないということ。みんな分かっているんです、再生可能エネルギーのほうが安全上も、経済上も、防衛上もいいということ。みんな分かっているんです、日本人が再生可能エネルギーでやっていく力は、世界中のどこにも負けないということ。与えられた 3 つのシナリオより、ずっとずっとわくわくする未来が、日本人には築けること。あとは、それをいつ決断するのか、それだけです。

3 つ目の希望は、日本人が今、生きていること、それ自体です。昨年原発事故で 3 つの原子炉の合計 671 トン、広島型原子爆弾にして 1 万 1000 個以上分の核燃料が爆発してもおかしなかった。そのことを考えると、日本が今あって、私たち日本人が生きている、生活していること自体、1 つの奇跡のようにありがたいことに思います。

日本人はこれまで、世界中の人々から驚かれる偉業を何度も成し遂げてきました。昨年は、なでしこジャパンの女子ワールドカップ優勝。おとといは、世界最強といわれるスペインに、男子サッカー日本代表が勝ちました。サッカーだけではなく、歴史を考えても、私たちの先祖は数々の国難を乗り越えてきました。なぜ日本人は絶体絶命の危機に際しても、世界中の誰もがなし得ないような偉業を成し遂げるのでしょうか。

それは夢を持つ力です。夢なくして理想なし。理想なくして計画なし。計画なくして実行なし。実行なくして成功なし。故に夢なくして成功なしとは、吉田松陰先生の言葉です。夢が全ての始まりなのです。夢はわくわくするものでなくてはなりません。

政府案の 3 つのシナリオはわくわくしますか。ゼロシナリオでさえ、一言で言えば小さい。小さいことに人はわくわくしません。なでしこジャパンはワールドカップ 3 位を狙ったのではない。サムライブルーはスペインと引き分けを狙ったんじゃない。戦後日本復興のスローガンは、欧米に追いつけ追い越せであって、欧米にちょっと近づけではない。オリンピック選手が「銅を狙います」と言ったら、どう思います？ どうしたのと思うでしょう。銅を狙って頑張るのは、金を狙って頑張るよりはるかに難しい。10 年後に禁煙するのは、今禁煙を始めるより、はるかに難しい。前例がない。成功の保証がない。なでしこジャパン優勝もスペイン戦勝利も、日本の戦後復興も、明治維新も前例も保証もありませんでした。夢を持てば、人は決断します。そして実行します。「至誠にして動かざる者は、未だ之れ有らざるなり。誠ならずして、未だ能く動かす者は有らざるなり」。なでしこジャパンの澤穂希選手は言います。「夢は見るものではなく、かなえるもの」。

私は夢を持っています。2030 年よりはるかに早く、日本中の親子が見えない恐怖におびえることなく、安心して暮らせている社会を実現するという夢。私は夢を持っています。2030 年には日本人は政府や電力会社を責めることも、頼ることもなく、自らの力で電力のほとんどを再生可能エネルギーで賄い、電気やお金のために、ふるさとや、国や、美しい人の命を懸けるなんて、もはや誰も考えもしないということ。私は夢を持っています。2030 年には世界中の人々が、資源や領土や命を奪い合うのではなく、幸せを分かち合う世界になるということ。私は夢を持っています。世界中の人々が支配する必要も、支配される必要もなく、それぞれ自分の夢を目指し、お互いに応援し合える世界になるとい

うことを。

「君が代は千代に八千代に」。「きみ」とは、かつては天皇陛下や皇族のことでしたが、現代日本語では「きみ」とはあなた。すなわち、全ての日本人。さらには世界中のかかわり合う全ての人々のことです。「さざれ石の巖となりて苔のむすまで」。小さな一人一人の意思が集まって、大きな1つのチームをつくり共生していく。私たちの美しい国歌は、そんなわくわくする夢を歌っていると信じます。

日本人よ、夢を持ちましょう。決断しましょう。ありがとうございました。

◎司会者

2番の方、ありがとうございました。

それでは続いて、意見番号3番の方、お願いいたします。3番の方は0%シナリオについての意見表明と伺っております。それでは、3番の方よろしくお願いいたします。

◎意見表明者3

はい。入善町から来ましたCといたします。

まず初めに、ゼロシナリオで発言するつもりでしたが、その他ができたのを見落としていたので、日本はいつどんな地震が来るか分からない活動期にあるので、2030年を待たずに即刻ゼロシナリオで意見を発表したいと思います。そして、国民的議論といいながら、全国11カ所で、しかも発言者に制限があるという中では、あまりにも内実が伴わないと言わざるを得ません。私は倫理面、技術面、経済面の3つの観点から意見を述べたいと思います。

1つ目は、安全面を含めた倫理面からです。まず、日本の原発は多重防護で、どんな地震が来ても、世界のほかの国と違って大丈夫だという安全神話が、今年の3.11の福島原発事故で消えました。そして、海や空に大量の放射能が放出され、いまだにそれを止めることができていません。そのことに対して、日本や世界に真摯な謝罪が行われたのでしょうか。責任者は責任を問われ、原因究明がなされたのでしょうか。日本の法律で、今後10年居住不可能地域である放射線管理区域に相当するところに、子ども36万人を含む福島県などの住民約100万人を生活保証付きで避難させたのでしょうか。強制避難させられた人々や、実害風評被害に苦しんでいる人々への補償はされたのでしょうか。放射能の高レベル地帯で住民に除染をさせたりすることは、犯罪的なことではないでしょうか。

次に震度6強の地震が来れば、4号炉は世界中に被害をもたらすと恐れられています。地震列島に54基ある日本の原発のほとんどはストレステストの落第です。志賀原発も直下に活断層が見つかりました。それもできていないのに、外国に日本の原発を輸出したり、再稼働を急ぐのは恥ずべきことではないでしょうか。

法的には、放射能の発生者責任を問わないことにしている法律を、即刻発生者責任

を問うようにつくり変えていただきたい。人工的な放射能は人間がつくり出した最悪の猛毒です。いったん事故が起これば、被害は地球規模で広がります。チェルノブイリではWHO(世界保健機関)が、甲状腺がんが原発事故による低線量の被ばくとの因果関係が認められるまで、なんと20年もかかりました。チェルノブイリでは3日後に強制避難したのに、26年後の今、健康な子どもは15%といわれています。

世界はどう見ているのでしょうか。IAEA(国際原子力機関)の基本原則は、放射性物質は拡散防止して集中管理すべきであるといっています。ICRP(国際放射線防護委員会)は、放射能に閾値はないと認めています。ECRR(欧州放射線リスク委員会)は、がれきの移動焼却は自国民を放射能汚染にさらすという、政府が行う犯罪的行為であるといっています。ドイツ放射線保護協会は、汚染がれきと普通がれきを混合して放射能値を基準内に薄めるという行為は、国際合意違反である、移動希釈焼却計画を中止することを早急に勧告すると昨年11月27日に日本にしています。アメリカの市民団体、エコロジカル・オプション・ネットワークは、太平洋を越えた放射能によって米国の牛乳が汚染されている、がれきの移動焼却によって日本はこれ以上世界を汚染しないでほしいといっています。この団体は、昨年12月29日に、がれきの拡散焼却の差し止め1万人署名を、サンフランシスコ日本領事館に提出しています。

地球の温暖化は原発の温排水で、海面が温度上昇し、海の二酸化炭素が大量に放出されていることを、原発業界は伏せています。原発はトイレのないマンションといわれ、最終処分場はどこにも決まっていません。原子力3原則は、民主・自主・公開ですが、今回安全保障が加えられました。SPEEDIの情報隠し、議事録なし会議、会議の非公開の常態化はこれらに違反しています。

エネルギー安全保障は意味がよく分かりませんが、核兵器転用技術を保持していることを世界に示すため、再稼働ありきなら許されないことです。原発は原料採掘から廃炉、高レベル放射性廃棄物の100万年管理という、周りの環境への犠牲なしには成り立たない電気です。命懸けの電気は要りません。

2つ目は技術面です。廃棄物の処理技術がない原発は不完全な技術です。青森の六ヶ所村の再処理工場は当初より15年も操業が遅れ、不安で危険な状態にあり、竣工前の再稼働撤退をすべきです。高レベルガラス固化体づくりの試運転は失敗続きで、原燃には再処理を安全に行う技術はありません。使用済み核燃料は全量を直接処分すべきです。何よりも、福島原発ではいまだに放射能が漏れ続けているのを止めることができていません。放射能は人類の手に負えないものです。

3つ目は経済面です。中曽根首相が日本に原発を導入するとき、事故の試算をしたら国家予算を超えることが分かっていました。今回の福島事故では、放射能の実害、風評被害を含め、国家予算を何倍か超える補償をしなければいけません。また、原発のコストに廃炉や、高レベル放射性廃棄物の長期管理や、事故被害を考慮すれば即時撤退するしかありません。青森の再処理工場では、当初予算の7600億円は廃退を含め総

額に 12 兆円超えとなり、原発も再処理工場も不良債権で、無駄な原子力公共事業を続けることは倫理的にも許されません。

再処理を進めた国のほとんどが、コストが高い、増殖炉が商業化しない。処分場の立地を容易にしない。MOX 燃料は製造コストが高く原子炉の安全余裕を減らすなどの理由で撤退しています。もんじゅも約 1 兆円も使って何も生み出さず、冷却費用が 1 日 5500 万円、年間 200 億円の無駄な経費を費やしています。欧米各国は高速増殖炉計画から撤退しています。もんじゅの運転停止を求めます。

以上です。

◎司会者

3 番の方、ありがとうございました。

それでは、続いて意見番号 4 番の方、お願いします。4 番の方は、20～25%シナリオについての意見表明と伺っております。それでは 4 番の方、よろしくお願いいたします。

◎意見表明者 4

はい。私は原発保有県である福井県福井市から来ました。職業は建築関係、建築でもどちらかというと、建物の安全性とか、省エネルギーとか、その辺の建物の中間的な検査とか、完了したときの検査を行っております。ちょっと私どもの状況が非常に気まずいのかなという気がありますが、私の意見を述べさせていただきます。

私は大学で、災害の科学とか、災害に関することの勉強をしてきました。「建築基準法」「都市計画法」等を考えますと、安全とは何かというのは絶えず仕事上重要な要素になっております。そこで私にとって安全とは何かということは、瞬間的に命を奪ってしまうことは非常に危険。それはもうどうしようもないと。ただ、その後にフォローできるものであれば、それはある程度付き合っていかなければいけないという考え方なのです。

建築では、例えば倒壊して一瞬に死んでしまうとか、例えば、津波に襲われて 1 万 6000 人、不明者 3000 人ですかを失いましたけれども、例えば、「都市計画法」の考え方からすれば、なぜ、そんなに皆さんが危険が嫌だったら、海岸線に家を建てることや、病院や学校を置くこと自体を皆さんは禁止しないのですかと、私は言いたいのです。住宅でも改修が進んでいない家がいっぱいあります。耐震改修が終わっていない住宅がいっぱいあります。阪神淡路大震災でも多くの方が亡くなりました。倒壊しました。しかし、そのリスクの中でも、皆さん享受しながら生きていると思っております。

先ほど、1 番の方が、事故が起こったとき、原因究明まで何も再開しないとついですが、例えば、飛行機は落ちても、その次の日は飛行機が飛んでいるはずで。バスで 7 人死亡しましたが、その次にバスは動いています。電車で 100 人死んだって、その電車は動いています。車も動いています。危険があるのは当然分かっていますが、それと付き合うということも大切だと思います。

原発に関してのお話ですが、エネルギーに関していいますと、自然エネルギーに頼るようなことに転換しますと、産業エネルギーはかなりの部分が火力に頼ることになると思います。いわゆる化石燃料に頼ることになると思います。そうしますと、そこに頼る危険性というのは、原発をなくす危険よりも、そちらに集中するほうが、私は危険だと思っております。

その意見をいいますと、金の亡者とか、そういう話があるかと思えますけれども、放射能の危険というのは、放射能を浴びて死亡する。または放射能をまき散らして健康被害が起きる。そういうこともありますし、甚大な経済被害も起きたと思います。しかし、そもそも原発ができた理由というのは、化石燃料に頼っている危険性から回避するために生まれたものだと思っております。

そうしますと、化石燃料に頼ってリスクがありますと、当然経済的な活動に支障があったりとか、そこで問題が起きるのですが、例えば、経済で、お金と命とどっちが大切なんだという意見がありますけれども、経済活動が失速したりすると、例えば、精神疾患を病んだり、自殺者が増えたりとか、そこでも同じように、リスクは私はあると思っております。そのうえで、どちらがリスクが少ないかと考えたときに、原発は少なくとも現状維持を保つべきだというのが、私の考え方です。

福井県の場合、原発保有県として大飯原発が再稼働されましたけれども、これだけ多くの反対の中で再稼働したというのは、そのリスクを認めて、また産業界からも要請があったんだろうと思うのですが、そのために動かしたというふうに考えています。

あともう1つ、福島県の方から非常に反論があるかと思うのですが、経済的損失の中で、例えば営業ができなくなったり、住居に住めなくなったりとか、そういうことが多々あると思います。甚大な被害があったと思います。しかしながら、国の事業の中で強制的に移転するような話は、例えば、福井県の場合は今、足羽川ダムが再開されましたけれども、ダムで水没するような方には移転補償ということがあはずです。

そうするときに、私としては、原発を稼働するうえで、どうしても、やっぱりわれわれのリスクの中で背負いきれないもの、それは被害があったときに、どのような補償基準で、誰がどのようなかたちで、国民なり、被害者なりを守るのかとか、どの基準で、どの範囲を補償するのかとか、そういうものを決めていただいて、経済的な安全というか、安心というか、そういうものは当然確保すべき。今、福島の方は、そういうことに非常に不安になっていると思うのです。そういうことさえ解決すれば、少なくとも原発を現状維持にしておいたほうが、私はリスクが少ないというふうに考えています。

世の中に生きているうえでいろんなリスクがあるわけで、そのリスクと当然どこかで付き合っているわけです。原子力リスクだけは絶対反対だということに対しては、私は反対の意見です。

以上です。

◎司会者

4 番の方、ありがとうございました。

それでは続いて、意見番号 5 番の方、お願いいたします。5 番の方は、3 つのシナリオ以外についての意見表明と伺っております。それでは、5 番の方、よろしくお願いいたします。

◎意見表明者 5

黒部から来ました E です。私はその他の意見ということで、全原発を直ちに廃炉にするということで、意見表明したいと思います。

世界の地震の 10%が日本列島の近辺、あるいは日本列島の真上で起こっているということがいわれています。今まさに志賀原発、あるいは大飯原発で、その炉心の直下に活断層があるのではないかというふうなことがいわれていますけれども、これはそもそも立地する時期から、心ある地震学者、あるいは地質学者が指摘してきた。けれども、それを全く無視して原発が建設されてきたという経緯があるということ、思い起こしていただきたいと思います。

1 つの発電所の中に、1 号機から 4 号機とか、あるいは 5 号機、6 号機、7 号機までというたくさんの原発が建設されている現状ですけれども、事故が起こったときは、その対応というのは、1 つの原発の号機の放射能漏れで近くに寄れないことになると、次々に連鎖的に被害が拡大していくということは、福島第一原発で私たちは経験したのではないのでしょうか。福島第一原発の 1 号炉というのは、水素爆発が起こる以前から、中央制御室の放射能濃度の上昇があったということで、運転員の方々は待避せざるを得なかったという現状があります。

そのことは、水素爆発以前に地震動によって重要な配管、そういうものの亀裂があったということに疑わせる、そういう証拠としては十分な疑いを持つことができるのではないかというふうに思います。津波の来襲以前に、地震動によって主要電源の鉄塔の倒壊、それから非常用ディーゼル発電機の燃料タンクの倒壊、そういうことが福島第二原発でも、女川原発でも、東海第二、あるいは東通、そういう原発で次々に起こっていたということが、3.11 以降次々に明らかになってきました。そういう原発が放射能漏れの事故にまで至らなかった。そういうことは全くの幸運、そういうことにすぎないということも明らかになってきたと思います。

安全ということを考えるとき、どういうふうを考えればいいか。例えば、原発を推進する人たちは、100 ミリシーベルト以下の放射線の被ばくによって、いろんな病気を発症する、あるいは死亡する。そういう因果関係は証明できない。証明できないから、100 ミリシーベルト以下の被ばくは安全だという言い方をします。果たしてそれでいいんでしょうか。

例えば、訳の分からないキノコを見つけた。ある人は、それは毒だから食べてはいけない。ある人は、これは安全だから食べてもいい。これは、誰もその結果を、因果関係を証

明できないから白である。それを食べてもいいということにはならない。それは灰色じゃないですか。灰色のものをあたかも白であるかのように言いくるめる。そういうやり方はちょっとおかしいのではないかと思います。

例えば、1 ミリシーベルトの被ばくを 1 万人がした。その結果、5 人が何らかの病気を発症したということで、それが被ばくによって発症したのか、あるいはたばこによってか、ダイオキシンによってか、ディーゼルエンジンの排ガスによってか特定できない。だから、原子力の被ばくは白なのだと言うことはできない。われわれは、疫学的には小さな小さなそういう世界のことは、まだ今のところは証明できないけれども、統計学的には、例えば 1 万人が 1 ミリシーベルトを被ばくすれば、ICRP(国際放射線防護委員会)でさえ、1 人の病気の発症があるということを言っています。

ICRP の数字がとかく問題になるのですけれども、この ICRP というのは、原子力を推進して、その利益とリスクをてんびんに掛けて、これまでの被ばくは我慢しなさいというふうな数字を出している。そういう委員会であって、決して人間の生命を守る委員会ではないということ、しっかりと捉えておく必要があると思います。

使用済み核燃料は、時間の経過によって半減していくことを待つ以外に、無害化する手段をわれわれ人類は持っていません。そういう放射性廃棄物を安全に管理する能力を、われわれは持ち合わせていない。そういうものを、これからもどんどん生み出していいのか。そういうことを、これから原子力を推進しようということを意見表明される皆さんには、ぜひそのことに触れていただきたい。どう使用済み核燃料を処理するのか。その経費はどうなのか。安全に数十万年も数百万年も管理できるのか。誰がやるのか。われわれの寿命はせいぜい 80 年じゃないですか。それ以外のずっと先のことまで、どうやって責任を取れるんですか。そのことにぜひ触れていただきたい。そういうふうに思います。

再生エネルギーということを推し進めていくことはいいのですが、あまりにもこれを推し進めると、例えば、風力で発電すると、風の流れをせき止めることになるというふうに思います。潮力にしても、あるいは太陽光にしても、地熱にしても、自然からある種のエネルギーを別のエネルギーに変えるという行為を大々的にやると、必ず自然環境の破壊をもたらすということは考えておかなければならない。

ですから、あまりにも産業の発展、経済の発展、右肩上がりやをずっと続けていくことばかりにわれわれの幸せを求めるのではなくて、われわれはかつて「足るを知る」、それから「もったいない」、そういう生活をつい 100 年前まではやってきたのではないですか。あまりにもエネルギーを浪費する生活を今見直す、そういう契機にしていく必要があるのではないのでしょうか。

ウランは、化石燃料よりも埋蔵量が少なく、先に枯渇する。そういうふうにいわれております。そういうものをもっともって利用するには、高速増殖炉で増殖しながらつくっていくのがいいという話もありますけれども、もんじゅは全く事故続きで動いていません。それから、核燃料サイクルの青森の六ヶ所村の事業も、事故続きで、満足に動いていません。

それに莫大な費用がかかるということは、先の説明でもありましたとおり、再処理は絶対に行うべきではないと思います。

それで、再生可能エネルギーは地域で分散的に小規模で発電をします。

◎司会者

恐れ入ります。お時間が経過しておりますので、そろそろまとめに入らせていただきますようお願いいたします。

◎意見表明者 5

きのうの電話では 10 分ということで、電話がかかってきたのですが、7 分なのですか。10 分と電話がありましたよ。それで用意してきたのですから。

それでは、ちょっとはしょって言いますけれども、原発というのは、総発電量の 3 分の 1 しか電気に変わりません。3 分の 2 は海に捨てています。日本の全河川の年間の流量というのは、4000 億トンだと。原発の全 54 基の温排水は 1000 億トン、4 分の 1 の流量の川ができたのと同じであると。その川の温度ですけれども、取り入れよりも排出のほうが 7 度高いということで、国の上限が決められている。けれども、電力会社は 7 度以上に高い温度をごまかしながら、データを改ざんしながら流していたということが、つい最近明らかにされています。そういう高温の排水を全河川の 4 分の 1 も、毎日毎日流し続けて、気候に変動を与えないはずがありません。そういう原発をこれからも続けていくのでしょうか。

再生可能エネルギーで小規模な発電を行える技術を、世界的に安い価格で、膨大な特許料なんか取らずに普及していく。そういうことが、世界に対する貢献であり、日本の貢献として、最も日本の得意とする分野ではないかと思います。

原発の電気は安い。これは全くうそでした。電源三法交付金、それから研究開発費、そういうものは税金で賄われてきました。原発を推進するために、宣伝広告費。これはメディアの報道を抑制する、そういうことにも使われてきたというふうなことも指摘しておかなければならないと思います。使用済み核燃料などの放射性廃棄物の長期に安全に管理する費用。あるいは、これからどんどん増えてくる廃炉の費用。事故のときの賠償費用。そういうものは全く入っていない。そういう中で、原発の電気は安いというふうにいわれてきました。

原子力発電所を設置許可申請書というのが、通産省、今でいう経産省ですか。それに電力事業者が出すわけですけども、それを。

◎司会者

大変恐れ入ります、お時間経過しております。まとめにお入りいただけますようお願いいたします。

◎意見表明者 5

発電単価は 17 円前後ということがテレビ報道でされていました。これまでいわれてきた 5 円だ、6 円だという、全く根拠のない、そういうことが暴露されてきています。

再生可能エネルギーというのは、小規模分散型で、大規模集中型の原発に比べ、電力消費地の近くで発電することができ、送電ロスが少ない。あるいは、補償のとき、例えば、今の福島が事故が起こしたとき、東京の方々は計画停電ということで大変な迷惑を被りました。ですけども、茨城の方の紹介がありましたけども、屋根に太陽光発電パネルが付いていたので、停電であっても近所の方が電気釜を持ってご飯を炊きに訪れたということが、テレビ報道で行われています。

それで、化石燃料というのは海外にどんどん金が出ていきます。けども、再生可能エネルギーというのは、太陽が照っていればエネルギーは得られるわけですから、それでも……。

◎司会者

それでは、これでお時間となりますので、意見表明終了とさせていただきます。5 番の方、ありがとうございました。

それでは続いて、意見番号 6 番の方お願いいたします。6 番の方は 0%シナリオについての意見表明と伺っております。それでは 6 番の方、よろしくお願いいたします。

◎意見表明者 6

私は、京都から参加させていただきました、名前は F と申します。仕事は、建物の管理人をやっております。よろしくお願いいたします。

まず、本日なぜこちらに参加したのかと申しますと、理由は、せんだって名古屋での意見聴取会をテレビで見たら無性に腹が立ちまして、こちらのほうに応募したというのが現状でございます。電力会社社員の発言が、あまりにも視野の狭い、被害地域住民の心情を無視した発言に対し、怒りがもう爆発してしまいました。このような客観的に判断できない電力会社社員に原発事故被害者と同等に発言させる、このやり方を採択した主催者に対して文句を言いたかったからです。

この場で、あえて意見を言わせていただきます。この意見聴取会はごく少数の国民の意見であり、あまり参考にならないと思います。この方法より、インターネットを活用したアンケート、もしくはインターネットで全国規模での署名活動を実施し、より多くの国民の意見を収集する方法を検討いただきたい。その場合、分かりやすく方法や結果を国民に知らせていただきたい。これで参加アップにつなげていただきたいと願うものであります。今回、開催される全国数カ所での意見聴取会は、出足で計画の甘さが、政府のやらせ、原発反対者向けのガス抜きを脱することはできない状況になっております。

とはいえ、せつかくの発言のチャンスを頂戴いたしましたので、私の意見を述べさせていただきます。人間の力で最終処理ができない原子力を、自分の利益獲得のために活用すべきでない。このことは小学生でも分かることだと思います。それを、いろいろと理由を付けて活用し、自分たちの利益に結び付ける。既得権者を見逃してはなりません。極端な表現をさせてもらおうと、詐欺集団か、学歴だけの愚か者であると思っております。

物事を判断するには、いろいろな問題とか理由、例えば、電力の不足とか、温暖化防止とか、経済の低迷とか、いろいろな理由があります。それは、もちろん分かっております。しかし、物事の本質を見極めるときは、そういうもろもろの問題を取り外し、単純化して判断すれば分かりやすいと思います。先ほど小学生でも分かるというのは、このことだと思います。

そこで皆さまは、お金と命とどちらが大切ですか。ほとんどの人が命と答えると思います。しかし、お金と人間の心とどちらが大切かと問えば、現代社会では意見が分かれると思います。お金が大切と答える人が、かなりたくさんおられると思います。残念なことであり、これが現代社会の問題の根本的病根であると、私は確信しております。この価値観の変化が、原子力の再稼働にも大きく影響しています。

ところで、歴史上の偉人の言葉に「人格形成に一番大切なのは、幼少期でのしつけであり、2番目に勉学にいそしむ」ようにご指導されています。しかし、今は勉学だけです。嫉妬と礼儀作法です。礼を尽くして義理を果たす。つまり、知識技能最優先の現代社会では、自分の利益を最優先に生活しています。しかし、人類が一番大切にしなければならないのは、相手を思いやる心であります。被災地の皆さまの心を、または国民の心を思いやっていたいただきたいと思っております。

どうか、震災当時のごたごたと、それ以降の責任のなすり合いをやめ、被災者と国民の気持ちに即した対策を期待しております。われわれが考える原因対応とは、かなり現状ではかけ離れているところでの議論が目立ちます。どんなに欲目で見ても、現時点での対策、対応では福島のような事故が2度と起こらないことは、到底考えられません。

原発が稼働してたった50年です。始まって約50年前後です。このような想定外の重大事故が発生しました。ほとんどの被害を想定外で片付けようとしていませんか。今後、50年間で想定外の地震や津波が発生する確率は、50%以上あると思っております。一度放射能が漏れ出すと、誰も放射能の拡散を止められなくなります。最低、原発を稼働させるのであれば、その業務に従事される人は命懸けで原子炉の爆発や、放射能の放出を阻止していただきたい。決死隊ぐらい構成していただきたいという覚悟を示していただきたい。

とは申しまして、このことを強制する権限は私にはありません。そこで、結論といたしまして、原発は2030年までにゼロシナリオを目標に、政財界官僚の英知を結集して早期に停止、燃料棒の早期処分に取り組むべきということを申し上げたいと思っております。それに

する意気込みなくしては、これ以上、原発をなくすことは不可能ともなります。

これ以外にも戦争で、いつもどこかの国で戦争を行っております。戦争になれば 1 番に狙われます。非常に危険なものを確認しています。このたびの原発の事故だけではなく、前から、そういうことを私は懸念しております。

そういうことと同時に、もう時間がなくなりましたので、もう 1 つ、最後に申し上げたいことだけ、飛ばして申し上げます。やはり、電力会社の独占だけを早くなくしてほしいと強く要望します。自由化していただいて。この独占がある限り、どんなに反対しても、勝手にやり始めます。これでは絶対になくなりません。何%にするとか、そんなこと言うとして何ができるんやということを、特に強く申し上げたいと思います。

以上でございます。

◎司会者

6 番の方、ありがとうございました。

それでは、続いて、意見番号 7 番の方お願いいたします。7 番の方は、15%シナリオについての意見表明と伺っております。それでは 7 番の方、よろしくをお願いいたします。

◎意見表明者 7

ありがとうございます。座ったままで失礼いたします。東京都からまいりました 32 歳会社員です。

私は個人的な興味もありまして、今回の選択肢がつくり上げられましたエネルギー・環境会議の、下部の会議でもあります総合資源エネルギー調査会の基本問題委員会、あと、環境省の中央環境審議会地球環境部会の両方の、延べ数十回に及ぶ会議を全て傍聴してきました。傍聴だけではなく、主要な委員や有識者の著書にも、原発推進、脱原発を問わずに目を通しています。さらに関係するコスト等検証委員会や、原子力委員会の資料にも全て目を通しました。

この選択肢の策定プロセスや、いろいろな委員、有識者の発言を見聞きしたうえで、素人が聞きかじった程度のレベルかもしれませんが、自分の見解を述べたいと思い、全ての会場に申し込み、この会場を当選することができました。

まず、これは政府や事務局がいうべきことなのかもしれませんが、傍聴者の意見聴取会の意味合いをきちんと理解すべきだと思います。意見聴取会は多数決の場ではないと思います。今回も 6 対 2 対 2 という割合で意見論者が割り振られましたが、さまざまなバックボーンや立場の人から出た意見を、情報や意見としてきちんと受け止めて、自分の情報を増やして、自分の意見と照らし合わせる場ではないかと思います。意見論者が大事なのではなくて、傍聴者の皆さまが、意見論者それぞれの意見を聞いて、自らの情報のアップデートをして、さらに自分の意見と照らし合わせて、それで考えることが意見聴取会の本来の目的であり、大事なことだと思います。

自分と異なる意見だからといって、話を聞かないことは情報が偏っていることになりませんか。より多くの情報を入手し、その中から自分の判断をすることが重要であり、自分とは違う意見からだって得られる情報や知見は必ずあるはずで。今回の会場は、まだやじとかが全然少なくて、ちょっと安心しておりますが、ほかの会場で見られた汚いやじによる個人攻撃なんて、もってのほかの行為だと思われま。

また、意見はさまざまなバックボーンがあって持つていくものではないでしょうか。料理が好きな人は、食材に関連して意見を持つでしょうし、小さなお子さんがいるところは、赤ちゃんに関連して意見を持つでしょう。金融に勤めている方は、ファイナンスの観点から意見を持つかもしれません。これを否定するならば、完全な部外者の方しか発言できなくなります、それは果たしていい方向に向かうものなのでしょうか。

というわけで、電力会社関連の人を露骨に外すという行為も、ちょっと不公平な場だなと感じました。以前、宮城会場で開かれました会社としての意見というのは、ちょっとやり過ぎかと思っております。

さて、それでは本題です。15 シナリオということで、真ん中の選択肢を採りましたが、脱原発、原発推進の両面で考えました。

1 番の方もおっしゃっておられましたが、ちょっと昔の話で、中国で高速鉄道が大きな事故を起こしました。そのまま地面に埋めようとしたことを覚えておられる方は多いかと思っております。事故後に壁の補修作業が終わりまして、運行を再開したとのことですが、皆さん、これに安心して乗れるでしょうか。たぶん、怖くて乗れないんだと思っております。今の原発というのは、これと同じことだと思っております。ただただ安全だと声高に叫んだとしても、根拠がさっぱり分からない状態です。

対して、日本の新幹線は創業以来事故を起こしておらず、地震等でも安全に止まれた実績とか、技術が広く紹介されていることで、世界中から評価され輸出も行われ、安心して乗れるわけです。このように、安全性を高めると一言だけでいうのではなく、今回の事故を受けてここをこう改善したと、もつといえは活断層が今回話題にもなっておりますが、例え原発の下、原発施設の下がぽっかり割れてしまっても、こうこうこういう仕組みで安全なのだと、電力会社が皆さんに理解して信頼してもらう努力が必要だと思っております。

また、安全を示すためのリスクの数量化というものを、政府と電力会社がきちんと取り組んで示すべきだと思っております。それもやらずに、不信のまま、安易な原発再稼働を行いますと、一層の不信感を招くだけです、次の再稼働までのハードルを高くするだけだと思っております。これが手放しに原発を認められない大きな理由の1つです。

反対に、再生可能エネルギーに関しましても大きな疑問があります。原発と異なって、供給が不安定であり、さらにはコストも高い再生可能エネルギーは、まだ生まれたばかりです。これに多大な期待を持つのは、少し早過ぎではないでしょうか。即時に原発を止めるべきとの声がありますが、では即時に再生可能エネルギー設備を個人個人で、全国民が導入できるでしょうか。

再生可能エネルギーではなくて、火力で代替した場合、燃料代だけでも約 3 兆円のコスト増となります。電気料金に単純に積みば 2 割以上の上昇となります。家庭だけではありません。産業においても 2 割です。しかも産業では、製品の品質がよくなったというわけではなくて、単純にコストが増えるだけですので、商品とか顧客に価格転嫁をすることができません。中規模工場だと、3、4 人分の人件費に相当してしまいます。ただでさえ円高で弱っている会社、よくてリストラ、悪くて倒産に遭ってしまいます。その人たちの生活はどうなるでしょうか。経済と生命は二項対立ではなく、経済の損失も生活・生命を支えられないことにつながってしまうことを忘れてはならないと思います。

また、省エネについても同様です。全家庭で最新の省エネ機器の導入や、断熱性の高い家屋の負担が全国民にできるでしょうか。省エネ努力を軽く、さらに他人ごとのように考えてはいないでしょうか。企業にとってすれば、省エネはコストとメリットと見合ったものでなければ導入できませんし、そもそも論として、エネルギー費用というのはコストですので、それを抑えるために、既にかなり省エネ努力をしています。これ以上やるとすれば、過度な負担が生じてしまいます。資料では、100 兆円投資して 70 兆円しかメリットがなく、30 兆円は単なるコストです。これでは省エネでなく禁エネのレベルです。

だからといって、原発は危険だとの意見、やはりあるかと思えます。先にも申しました、安全・安心の確保は当然ですが、しかしながら、原発といって不必要に恐怖を抱いてしまうことも少し問題ではないかと思えます。食べものに例えますと、農薬は毒性が強く、危険極まりないものです。誰だって使いたくありません。有機栽培、無農薬野菜、こちらが安定供給できれば、誰も農薬なんて要らないと思えます。しかし、現実問題として、使わなければ安定的な食料供給ができないので、危険なものでもリスク管理をきっちり行って、必要な量を使用しています。これと同じく安定供給が経済やライフラインをつなぐため、現状では安定確保のために原発は必要だと思えます。

時間なのでまとめますと、電力会社が現状のスタンスのままであり、核燃料サイクルも確立しないままであれば、原発再稼働や維持は極めて難しくなって、自然に衰退していくであろうこと。しかしながら、再生可能エネルギーや、省エネには課題が多過ぎて、時間もかかることから、消去法で原発を必要分動かさざるを得ないとの考えで 15 シナリオを考えました。

まだまだ言いたいこと多いですが、時間となりましたので以上です。ありがとうございました。

◎司会者

7 番の方、ありがとうございました。

それでは続いて、意見番号 8 番の方お願いいたします。8 番の方も 15%シナリオについての意見表明と伺っております。それでは 8 番の方お願いいたします。

◎意見表明者 8

愛知県の小学校の教員です。エネルギー問題は、精神論だけでは残念ながら解決しません。私は基本的には 15%シナリオを選択します。ただし、使用済み核燃料は全量直接処分であればいいけません。

国民の大多数は、福島事故以来原発ゼロを目指しています。今の日本には、新たな原発や原子炉の増設を認める自治体は 1 つもありません。従って、更新や増設を前提にした、20~25%シナリオは実現不可能であり、検討に値しません。

では、原発ゼロをすぐに選択するとどうなるのでしょうか。「深刻な電力不足で大きな社会的混乱が起き、また、化石燃料や再生可能エネルギーの導入で電気料金が高騰し、日本の経済はがたがたになってしまう」と電力会社は主張しています。半分はうそですが、私は別の観点から不安を持ちます。

原発がゼロになると、原発は利益を生まない、経費のかかる不良資産となります。ある試算では、9 電力会社のうち 6 電力会社が債務超過、破産状態になるということです。そうなれば、現在ある原発の安全管理すら手薄となり、再びの重大事故が心配です。また、原発立地自治体、当然経営破綻です。900 兆円の借金を抱える日本には、とてもこれを支える余裕などありません。

では、残った 15%シナリオを選択すると、当面の電力不足は避けられます。電気料金の高騰は抑制されます。うまくいけば、福島事故の補償金や廃炉費用など税金から出すお金が減ります。原発立地自治体も一安心です。すなわち、福島事故以前と何も変わらない経済が動き出すということです。

本来、原発の再稼働をさせるためには、福島事故の徹底検証を行い、再発防止策を明らかにし、立地地盤やあらゆる災害リスクを見直し、設計余裕度の少ない古い原子炉を切り捨て、設計寿命がなぜ 40 年なのか。これをきちんと確認し、必要最小限の原発を動かすということが最低の条件です。ところが、野田首相はこの手順をほとんど踏まず、まずは電力不足解消と大飯原発を再稼働させました。これも 1 つの政治決断なのでしょう。

では、15%シナリオをそのまま選べばいいのかというと、ここに大きなわなが仕掛けてあります。再処理も直接処分もあり得るという 1 文です。どちらもあり得るといふあいまいな言葉を使って、核燃料サイクルを堅持しようと考えているのです。既に 10 兆円の税金をつぎ込み、高速増殖炉や再処理工場を建設してきましたが、先ほどの意見にもあったように、どちらもうまくいかず核燃料サイクルは頓挫しています。

高速増殖炉は、運転すると燃料が増えるという夢のような原子炉です。しかし、生産されるのはプルトニウムです。生き物にとって最悪の放射性物質です。さらにプルトニウムは、そのまま核兵器に使えます。そのため悪魔の原子炉とも呼ばれています。さらに、金属ナトリウムは、水と反応すると爆発する性質があります。福島事故では、原発にとって水がどれほど重要なものであるか身に染みて分かったと思います。高速増殖炉では水の

代わりに爆発するナトリウムを使うのです。暴れだしたら手は付けられません。リスクが多過ぎて、核先進国のアメリカ、フランスはもう諦めました。今、実験しているのは日本だけです。もしプルトニウムが出てきてしまったら、日本はなくなります。

再処理工場は青森県六ヶ所村にあります。ガラス固化作業がうまくいかず動いていません。日本の使用済み核燃料の一部を処理したイギリスやフランスの再処理工場は、周辺で住民が白血病で死んでいます。海への垂れ流しも問題になりましたが、六ヶ所でも太平洋に垂れ流す予定です。取り出したプルトニウムは、核兵器に転用できないように MOX 燃料に加工されますが、MOX 燃料はウランより何倍も高いのです。こんな危険で、環境も壊し、経済性もない核燃料サイクルになぜ日本は固執するのか。

先月、国会で「原子力規制委員会設置法」が成立しました。その第 1 条に「わが国の安全保障に資する」という修正協議がこっそり付け加えられました。法律用語では、安全保障とは軍事利用を指します。日本はプルトニウムからいつでも核兵器をつくれるんだぞと外国を脅すことが、本当の目標なのです。国民が最も望んでいる原子力の規制を強化するための法律に、国民が最も望まない原子力の軍事利用を許す文言が入れられたのです。既に 3 党合意されていた法案ですので、ほとんど何も審議されないまま成立しました。野田首相ははめられたのです。

結論。当面はできるだけ危険度の低い原子炉を最小限に使う。その理由は、先ほど語ったとおりです。原発は設計どおり 40 年で廃炉にする。核燃料サイクルをやめ、全量直接処分とする。核オプションの放棄を条件に、アメリカとシェールガスの禁輸解除を交渉する。交渉結果のいかんにかかわらず、ガスコンバインドサイクル発電所を大都市近郊に建設する。これが社会的混乱を避け、エネルギー転換を図る一番ベターな選択肢と考えます。

追記が 3 枚あります。先ほどの質問があった地層処分。低線量被ばくによる健康被害。電力需要の見通し。送配電分離。電力の安全品質という概念。原発と再生可能エネルギーの総合比較等々ありますが、時間になりました。以上。

◎司会者

8 番の方、どうもありがとうございました。

それでは続いて、意見番号 9 番の方お願いいたします。9 番の方は、0%シナリオについての意見表明と伺っております。それでは 9 番の方、よろしくお願いたします。

◎意見表明者 9

9 番の富山市の|と申します。職業は自営業です。座りながら話をさせていただきます。

私は、エネルギー・環境に関する選択肢の中から、ゼロシナリオを選びました。では話させていただきます。私はゼロシナリオを選択しましたが、2030 年までのなるべく早い早期に原発比率をゼロとするとシナリオに書かれている原発ゼロの時期は、本日 7 月 28 日か

らと考えています。即ゼロというふうと考えています。

日本国政府と電力会社は、日本国は、原発がなければ電気が足りなくなる、計画停電が必要、節電が必要と言いつけ、不誠実にも国民をだまし脅しています。国の電力の関係資料を基に計算しても、日本国には、原発がなくても十分に電気をつくることのできる発電機があることが明らかです。政府、電力会社は、全ての情報を国民の前に明らかにし、原発がなくても電気はあると国民、産業界を安心させるべきであると考えています。

温室効果ガス、二酸化炭素の問題はここで一度見直しがなされるべきではないかと考えます。温室効果ガス、二酸化炭素の問題は非常に政治的な問題であり、科学的な問題ではないとされてもいますので、日本だけが守ろうとしている京都議定書からの離脱も検討されてよいのではないだろうかと考えています。

取りあえずは、今ある石炭、天然ガス、石油による火力発電所、水力発電所、自家発電所をフルに使い、原発を即刻ゼロにし、その後に再生可能エネルギーの振興、促進、そして国民生活に負担のない省エネが図られるべきであろうと考えます。

東京電力が破綻、倒産もされないで、実質国有化されたことは非常に問題があると考えています。今までが、諸外国と比べて2倍から3倍の電力料金を取っていて、今また事故が起きたからと国民につけを回すための電力料金の値上げが決定しました。事故が起こっても、東京電力の役員は誰一人責任を負わず、株主も責任を負わず、貸し付けをしていた銀行も責任を負わないという、資本主義のルールに従わない異常な状態に東京電力はあります。東京電力は破綻、倒産させるべきです。原発を推進した自民党、公明党、民主党の誰も責任を取らず、国民に謝罪をしない異常な状況が、今の日本の状況と言わなくてはなりません。

なぜ、警察、検察は速やかに役目を遂行しないのでしょうか。東京電力管内の住民の皆さん、各企業の皆さんには値上げを断固拒否していただきたいと考えています。私は、この原発事故を契機に電気料金の総括原価方式を止めるときが来たと考えています。電気料金の総括原価方式のおかげで、国も電力会社も地震日本にこんなにたくさんの原発をつくり続けることができたのです。私たち国民はあまりにも無知過ぎました。高過ぎる日本の電力料金を諸外国並みに、今の2分の1から3分の1に下げ、産業の育成、振興を図るべきでしょう。

今、日本国政府が成すべきことは、放射能5ミリシーベルト以上のところに住む福島県、関東、東北地域の人々を速やかに避難、移住をさせてあげること。2、福島県、関東、東北、中部ほか、全国の放射能の土壌調査をすること。3、全国に食品の放射能測定機の設置を急ぐこと。これはソ連に学ぶべきところが多いかと思えます。4番、事故収束宣言を撤回し、福島原発事故は収束していないことを国民に謝罪し、伝えること。日々、放射性物質が空気中に、海に流れ続けていることを、改めて国民に伝えること。5、地下水の放射能汚染を避けるため、1日も早く福島原発の地下に地下ダムをつくるのが急がれます。6番、放射能の拡散になる震災がれきの全国での処理を即刻中止すること。7

番、気象庁から放射能飛散予想を毎日出すこと。8番、海に出た放射性物質の追跡、回収が必要です。それから9番、原発輸出を禁止すること。

何の安全対策もなされず、関電、大飯原発3、4号炉が再稼働されました。敷地内に断層が走っていると疑われている大飯原発3、4号炉は速やかに停止し、電力会社ではなく、外部の地震学者、地質学者等の科学的な検証を受けるべきだと考えています。これは能登にある志賀原発の断層についてもいえることです。第三者による検査をしてください。

日本の原発は、全てが地震付き原発ともいわれています。地震活動期の今こそ原発の廃止を決断し、世界に宣言すべきときなのだと思います。日本は原発核戦争に負けたのです。放射能から逃れてこの富山にも、福島県はもとより東京、神奈川等の関東から何人もの方が続々避難して来ておられます。それから、千葉に2人の孫が住んでいます。私は毎月3回、富山の野菜、魚、肉、米を送り続けています。国の食品の放射能基準が信じられないのです。それで私の孫、それからひ孫たちが本当に元気に生まれることができるのか。そして、健やかに暮らしていくことができるのか。本当に案じています。

残念ながら、福島県ほかたくさんの国土が放射能で汚され、今後どれだけの人的被害が出てくるかも分かりません。きょうから原発ゼロシナリオでやっていきましょう。そしてまた、地殻変動の激しい地球には、原発核兵器はそぐわない代物なのだと世界に伝えるべき立場に、日本は立っています。原発の廃炉事業のトップリーダーに日本はなるべきだと思います。

今ニュースになっています原子力規制委員会のメンバーは、全て原子力推進の人々で、田中俊一氏の委員長候補をはじめとする原発推進メンバーの委員への選定という暴挙は、許されないことです。野田政権は、原発再稼働でもそうでしたが、狂っていると言うしかありません。原子力規制委員会人事は、原発の危険性に警鐘を鳴らし続けてきた学者、原発技術者、市民の方々の中から選ばれてこそ、本物の原子力規制委員会になると考えています。よろしくをお願いします。

◎司会者

9番の方、ありがとうございました。

それでは続いて意見番号10番の方、お願いします。10番の方は、0%シナリオについての意見表明と伺っております。それでは、10番の方、よろしくをお願いします。

◎意見表明者 10

よろしくをお願いします。座ったまま失礼いたします。

私は富山県上市町在住のJと申します。職業は病院の勤務医で、内科医です。私はゼロシナリオを支持します。私は、この会の存在を、火曜日に東京在住の友人からのメールで知りました。参加可能の通知をいただいたのが木曜日の夕方でしたので、時間

がなく、細かい数字は検討できておりません。今回のこの問題全般に対する個人的な 1 意見としてお聞きくだされば幸いです。

ゼロシナリオ支持の第 1 の理由は、何といたっても今回の福島第一原発の事故後の経過です。自然災害等で損傷を受けた原発を抑制することや、速やかに収束することが全く不可能であることが大変よく分かったからです。

事故直後は極めて高い放射線量のため、全く原子炉に近づくこともできなかったことは、皆さま方、ご存じのとおりです。飛散した種々の放射性物質は、半減期の長いものが多く、数十年間放置するしか方法がないことは、26 年たったチェルノブイリ原発事故からも明らかです。また、飛散した放射性物質による外部被ばくも有害なのですが、もっと深刻な問題である内部被ばくによる疾病、例えば白血病や甲状腺がんなどの発生増加が、これから数年以内に、小児を中心に生じてくると考えられます。これについては、元信州大学外科助教授、現松本市長でいらっしゃる菅谷昭さんが、実際のベラルーシでの診療経験を詳しく述べておられます。

また、使用済み核燃料のサイクル工場はありますが、完全なリサイクルは現在の技術では不可能なため、フランスやフィンランド等では、使用済み核燃料は地下深くの洞窟に入れ、数十万年後の人類に処理を託すとのことです。処理できない核のごみを今後もどんどん増やし続けていってよいのでしょうか。これは仮定ですが、福島第一原発 4 号機プール内になる極めて大量の使用済み核燃料が、もしもっと重度なプール損壊によって冷却不十分となり核分裂反応を起こしていたとしたら、東京も含めた東日本全体が居住不可能地域となっていたはずで、紙一重の幸運に恵まれたからこそ現在の日本があるのだという認識があれば、一刻も早い脱原発しか考えられないと思います。

第 2 に、原子力発電がないと経済が衰退していくという意見について、思うところを述べさせていただきます。今から 18 年後である 2030 年の社会状況を予想することは大変困難なこととは思いますが、少子高齢化の急速な進行、人口減少社会という観点をもっと重視すべきかと思えます。

皆さんご存じのように、わが国は歴史上かつて人類が経験したことがない、そして世界一の速さで年々少子高齢化が進行していきます。現在の人口の約 1 億 3000 万人が、2030 年には 1 億 1000 万人、2050 年には 1 億人、2100 年には 5000 万人程度へと半減することがほぼ確実とされています。さらに、生産年齢人口割合も急激に減少していきます。このような人口減少社会では、電力需要も減っていくのではないのでしょうか。少なくとも家庭電力需要は減るように思われます。

また、今後も経済成長を維持し続けていくとされていますが、人口減少社会では、いかなる産業も右肩上がりの経済成長の維持は不可能である、という経済の法則が存在すると聞いたことがあります。もっとも私は経済学は全く素人であるので、もし間違っていたら申し訳ありません。

全ての人が生物である以上、日々年々必ず老化していき、いつかは必ず寿命が訪れ

ます。原発問題とは別に、急速な少子高齢化、持続的人口減、これだけに注目してみても、今後の日本の社会は、国民それぞれが、便利さのみを追求するこれまでのライフスタイルを改め、大量生産、大量消費、大量のごみ廃棄というスタイルをやめ、生活の無駄を省き、心が豊かになる生活を目指していくべき時期に来ているのだと思います。

第3に、新しい発電方法について思うことを述べさせていただきます。私は、機械工学や電気工学も素人ですが、新しい発電方法の中でも太陽光発電と、小水力発電は非常に有望であると思われま

す。日本は四季の移り変わりがあり、森林が多く、水資源に恵まれた美しい自然環境を持つ国だと思います。特にこの富山県に住んでおりますと、一層その思いを毎日強く感じます。地球温暖化の結果であるとは思いますが、ここ20年ほどの間に、富山県においても、夏はより暑くなり、梅雨は熱帯雨林気候のスコールのように短時間に激しく降り、そして冬はあまり雪が積もらず、昔のようにどんよりと曇った空ばかりでなく、晴れの日が多くなりました。

しかし、このため、日照時間が1年を通じて多くなり、降水量がこれまでどおりに保たれているとすれば、太陽光発電や、小水力発電に適した気候になってきていると考えられないでしょうか。そもそも、発電した電力を送電線を用いて運ぶときには、遠方であればあるほど電力のロス、無駄が生じるはずで

す。消費地に近いところで発電して消費すれば、この無駄が減るはずで

す。電力の地産地消が望ましいと思います。

富山県に限らず、全国に小さな河川は多くありますし、大都市では数多くある高層建築物の屋上、地方では山の斜面などを利用すれば、太陽電池パネルを設置する場所には困らないのではないかと思います。経済的な観点からも、新しい発電機に関する産業や、省エネ、節電産業の成長が期待できます。いろいろ投資費用がかかるとはいっても、使用済み核燃料の処分や、原子炉廃炉までの処理費用を含めた原子力発電にかかる費用よりは、かなり安いのではないのでしょうか。ドイツでは、2022年までに原子力発電所は全廃の方針だそうです。ドイツにできることは、きっと日本でもできると思います。

最後に、北陸電力志賀原発についてですが、直下の断層問題もあり、また、2基の原子炉がずっと停止したままでも富山県の電力は足りています。もし再稼働して大きな事故になり、春の黄砂現象のように西からの風に乗って放射性物質が県内に降れば、富山県全域が居住不可能地域となります。ぜひともこのまま再稼働させずに、いち早く廃炉へ導いてほしいと思います。

以上です。ありがとうございました。

◎司会者

10番の方、ありがとうございました。

それでは続いて、意見番号11番の方、お願いします。11番の方は、3つのシナリオ以外についての意見表明と伺っております。それでは11番の方、よろしくお願

す。

◎意見表明者 11

石川県金沢市からまいりました、56 歳の自営業者でございます。原稿もございませんので、途中でパニックと申しますけれども、温かい目で見守っていただきたいと思いません。

私は、3つのシナリオ以外のシナリオということで応募いたしました。当面原子力はゼロ。その間に、許容される危険性と、それに必要な資金の用途を合理的に定めてから、100年以内に次世代技術を確立してから、原子力利用を再開すべきであると考えております。それまでの間は、主に火力を改良して補完する。そして、最も大事なことは、地球温暖化対策の必要性については、根本的に科学的な見直しをする必要があると思いません。

昨年3月、私は金沢市の自分の事務所におりました。そこで直接の被害を受けたわけではありませんけれども、福島での大変大きな事故を見聞きいたしまして、自分のそれによって受けた体験と、それによって思ったことを発表させていただきたいと思って、応募したわけであります。

3月16日以降、16日、17日、18日というときに、私は80歳以上の母と、妻と、子どもが2人、孫が3人おります。そして、早い段階で、私のような年齢のものは放射能の影響はあってもあまり関係ないというような情報を得ましたので、特に孫3人の健康について大変深く心配をいたしまして、どうしたらいいかということを私なりに考えたわけでありませぬ。

そして、テレビを見ましたところ、当時の枝野官房長官のお話を聞きますと、私なりに解釈したのは、自分で判断して、必要ならば、自分のお金で逃げなさいとおっしゃっているというふうに私は判断いたしました。それはそれなりに大変重要な情報でありましたので、主にインターネットで情報を収集いたしまして、福島で発生している放射性物質、放射能が石川県金沢市にも来る可能性があるらしいと。それはどういう要素によるかということ、風向きによって来るのではないかというふうな話を、私はなるほどと思ったわけでありませぬ。

そこで、風向きを調べるために気象庁の情報を探しましたところ、全く出てこないわけでありませぬ。そこでいろいろ調べましたところ、当時発表されていたのが、世界気象機関でも発表していた。米国の海洋大気庁でも発表していたらしい。フランスの気象局、そしてドイツの気象庁も発表しておりました。私は、主にフランスとドイツのホームページを通じまして、風向きが刻々と変わっていることが、ドイツとフランスから情報を得たわけでありませぬ。なぜ日本の気象庁が発表しないのか。文科省が情報を提供しないのかということについて、そのときは深く考えなかったわけでありませぬ。忙しいのだから、ぐらいいい考えでおりました。

しかし、そこでおかしいなと思いつつも、自分で対策をとったわけでありませぬけれども、

時間が。

そこで、今回応募して、何を意見表明すればいいのかということで、このエネルギー・環境に関する選択肢というものを改めて拝見したわけであります。そして、これで何をおっしゃっているのかと読みましたところ、この前提に基づいて自分の意見を表明しろと書いてあるというふうに見ました。

その前提とは何かというと、いろいろ、省エネルギー、原発依存度を減らす、化石燃料を減らすと書いてありますけれども、最後に書いてあるのは何かというと、CO₂ 排出量を削減するということが結論として書いてあるわけです。そのために必要な意見を述べると。これは、私は大変驚きました。日本で一番大事なことがCO₂削減だということがこれに書かれているというふうに思うわけであります。それほど大事なことなのかということで、CO₂なるほどと。CO₂を減らすために原発があったのかと。それで気象庁は情報を出さなかったんだなと思ったときに、ああなるほどと、全てのことが納得できたわけであります。

そして、そのCO₂について、わずかな期間でありますけれども、自分なりに調べさせていただきました。CO₂、温暖化ということは、IPCC という国連の機関が元になっている。その国連の機関の元になった第4次報告書というものがいかになものかということ、非常に昨今、去年の暮れ、秋あたりから取り沙汰されていて、カナダの首相が、「これは経済政策としては大失敗である。科学政策としては詐欺である」と言ったといわれております。この詐欺に基づいて私たちは決断するのかということになると、これは大きな、日本での詐欺事件に発展するのではないかと思うわけであります。

そうなりますと、CO₂削減ということは、直ちに直すべきであると思います。そうなるかどうかということになると、化石燃料をやる。そのために、温暖化ということについて考える。そこら辺ははしよりますけれども、再生エネルギーに持っていくという結論については、私は、その経済効果について、再生エネルギーに対して投入したエネルギー以上のエネルギーを出せるとは、到底思えないわけであります。

そういうことになりますと、何をすべきかということ、原子力しかない。そうなる、原子力は大変危険なものですけれども、原子力といっても2つあると私は思うのです。核分裂による原子力、それと核融合による原子力。核分裂というものは、原子核を2つに割る。割ったものは何ができるか、割ってみなければ分からないような技術なわけです。しかも、それは崩壊熱を長期間にわたって安定的に管理して、高レベルの廃棄物が出て、しかもそれが数万年に及ぶというではないですか。

そういった意味では、核融合と核分裂を全く区別して、核融合に対してお金をかけるべきだと。毎年100億円しかお金をかけていないらしい。もんじゅの維持費に200億円かけている。そして、地震予知に3000億円かけた。CO₂には20兆円かけたというではないですか。こんなばかな話はあるはずないと、私は非常に憤慨しております。

取りあえずここで終わります。以上です。

◎司会者

11 番の方、ありがとうございました。

それでは続いて、意見番号 12 番の方、お願いいたします。12 番の方は 20～25% シナリオについての意見表明と伺っております。それでは 12 番の方、よろしくをお願いいたします。

◎意見表明者 12

私は、富山市内に住むと申します。仕事については、月に 10 日ほど働いて、アルバイト的な仕事をしている、どちらかという自由人です。

私が生まれたのは昭和 24 年ですけれども、太平洋戦争が終わって 4 年ぐらいたった時期です。今から見ると、すごい貧しい生活をしていましたと思います。水は川水、電気は裸電球が数個。そのころはしょっちゅう停電していたので、ろうそくとかランプが必需品の時代でした。でも、このころは貧乏でしたが、必死に働いている両親の姿を見ると、自分も早くお金を稼いで親を楽にさせてあげたいと、みんなが思っていた時代でした。

それからしばらくして、白黒テレビが出て、洗濯機があり、冷蔵庫があると、電化製品がどんどん充実して、家庭生活も楽になっていきました。学校を出て、就職をして、サラリーマンになったときも、給料はそのころからどんどん上がり始めていったのです。その結果、経済大国の階段を上り始めた時期でありました。

その陰には、大量で安定した電気の供給があって、飛躍的に経済も発展していったと思います。このころは、私も含めた労働者とか、国民も生き生きとした目をしていました。

ところが現状はどうでしょうか。今、日本経済は目に見えて落ち始めています。世界のブランドであったソニーとかパナソニックが大きな赤字をつくっています。韓国や中国の企業に、どんどん負けています。

昨年の政府方針による全国原発の停止以来、こちらよりも首都圏のほうが多かったのですけれども、節電で最大 30%とかの要請があったりしました。一般家庭ではある程度我慢できると思いますが、企業の製造部門においては、電力のカットが行われるとラインが止まってしまうとか、そういった影響が出て、部品ができず、企業間の調達もできず、特に自動車等については、幅広い産業に大打撃を与えました。不安定な電力と、円高の影響も重なりまして、外国へ脱出して製造を行う企業がどんどん増えてきています。それによって、人材も、技術も外国へ流出しているものが多々あります。

今後のエネルギー政策で安定した安い電力を継続しないと、それはどちらかという原子力が当たるとは思いますけれども、そういったものは継続しないと、ほかの企業についても国外シフトが止まらなくなるのではないかと不安を持っています。

そういうことになると、大企業もそうですけれども、その下請けの中小企業との仕事も減り続けて、今の子どもたちが大きくなったときに、ちゃんと就職ができるのか、将来の仕事

があるのかという不安が出てきます。もちろん、輸出に頼らない産業等もありますけれども、資源を持たない国、電気も高く不安定な日本については、その先が見えません。

現在、原発に反対しておられる方々は、この会場にも、それから全国にもたくさんおられることは十分承知しております。しかし、私は皆さまが思っておられるほどの不安はあまり感じておりません。ちょっと甘いと言われるかもしれないですけども。私にも 3 人の小さな孫がおりますが、健康面については、富山でもありますけれども、全く危惧はしておりません。

福島事故の発生の後、国は、この事故についてレベル 7 ということで、チェルノブイリと同じような最高のレベルと判断しました。その結果、避難指示も出ました。しかしチェルノブイリと比較をしてみても、チェルノブイリの場合は原子炉が爆発して、全壊して放射能物質が飛び散っています。福島の場合は、大津波によって建屋が壊されたものもあるのですけれども、ベント処理で大量の放射線が外に出ておりますけれども、放射性物質については、現在も格納容器の中にまだとどまっていると考えております。

それから、人的な影響についてですけども、チェルノブイリで 30 人以上も亡くなられて、病気については大量に出ているのですけれども、旧ソ連政府が事故を隠し続けたために周辺の子どもたちがヨウ素を含む牛乳を大量に飲み続けた結果、甲状腺がんを含めた患者が大量に発生したというのは、私も認知しております。

何回も避難はされているのですけれども、日本では、このような死亡された方とか、そのような病気になったというのは、幸いにして聞いておりません。

福島の避難指示についても、緊急だったので仕方がないかもしれないのですけれども、その人たちのものが妥当だったかどうかはよく分かりません。でも、今後、原子炉が継続する段階においては、もう一度再検証して、今後の指針をつくっておくべきだと思います。

まだちょっと 1 つ言いたいのですけれども、東北地震の津波で 2 万人もの命が失われたのは、大変悲しい出来事でした。この事故が発生して、その後、原発の事故も起きたのですけれども、一番私が奇異に思うのは、マスコミ等、特に天下の NHK とかでも、災害発生から 3 カ月間も毎日トップニュースのように、原発と放射線の汚染とか、その話ばかりをしまして、不明になった方の捜索だとか、そういったことはほとんど二の次三の次に放送していたのは、どうもおかしいと思いました。

毎日毎日、そういった原発とか放射能の話が聞かされると、誰もがみんな不安に思うのは当然でありまして、原発は危ないし怖いものだと暗示をかけられたような感じになっているのではないかということも、私は考えております。結局、このようなネガティブな報道がずっと続いたことによって、世界からも日本は放射能汚染の国だとかということで、外国人が急激に減りましたし、国内では、東北の生産物は怖いから買わないという風評を生んでいったのだと思います。

最後に、代替エネルギーの話ですけども、いろいろなものを考えておりますけれども、今すぐ本当に原発にとって替われる出力とか、そういった性能を持ったものはないと思い

ます。もちろん、太陽光、風力、地熱とか、自然を使ったものもありますけれど、逆にコストがかなり高かかって、効率も悪いし、導入されれば田舎の風景が壊される。福井のほうに風力発電基地があつて、見に行ったことがありますけれども、本当に殺風景な感じがします。

それから、コストの割合安い化石燃料ですけれど、先ほどの方もおっしゃいましたが、CO₂を大量に排出するというので、政府が世界に約束しております、1990年に比べて25%削減といった目標も、ちょっと夢になってしまうのではないかと思います。

結論としては、コストが安くて、環境を壊さず、原発と同様な大きな出力エネルギーを安定してつくれるものは、やはり原発に替わるものとして。

◎司会者

恐れ入ります。お時間経過しております。そろそろまとめ、お願いいたします。

◎意見表明者 12

はい。技術革新が現れるまでは、継続して原子力に頼るしかないと思いますし、また、2030年以降についてもこれからの論議となると思いますけれど、もしよいものが出ない場合を想定して、今の原発を今の形のような海岸につくるのではなくて、例えば地下300mより下につくるとか、大きな山の真ん中に施設を埋め込んで、事故が起きないように、もし起きてもすぐ閉鎖できるような、本当に安全な仕組みというものを考えても、研究していてもいいのではないかと思います。

以上です。

◎司会者

12番の方、ありがとうございました。

これで予定していた方々からの意見表明は全て終了いたしました。意見表明者の皆さまの中で、これまでの発言内容についてのご意見、ご感想がございましたら、お1人さま2分以内でご表明いただきたいと思います。ご発言されたい方は、挙手をお願いいたします。

それでは、1番、2番、3番、5番、7番、8番、11番の方、手を挙げていただきましたので、先ほど同様の順番でご発言をお願いいたします。それではまず、番号1番の方、ご表明をお願いいたします。

◎意見表明者 1

1番のAです。今回のこのような政策的問題については、賛否どちらの立場からも意見が立てられますし、また、どちらもそれなりの理由を挙げられる、理屈は立つものだと思います。問題は決断だと思います。国民がこれを選択する、実行するという決断の問題だ

と思います。

再稼働を認められる意見の方は、事故の原因未解明のまま再稼働を認めるというところに最大の問題点があると思います。失敗に学ぶ事故防止の観点という点から見ると、原発のリスクというのは、東電原発事故の原因解明が終了していない現時点では、無限大です。炉内の放射線量の状況を見れば、この解明ができるようになるまでには数十年かかる。つまり2030年は過ぎてしまうと思います。現時点で特別な措置が取られていないのに、電力不足は生じていません。原発は関電が利益追求のために火力をわざわざ休ませて再稼働しているだけというのが現状です。

再生可能エネルギーの開発に政府はもっと、早急に、本気で取り組むべきだと思います。富山ではもっともっと小水力発電ができるはずですが、手続きに手間と時間が掛かり過ぎて進まず、改善の話も聞かれません。早急に改めるべきだと思います。

今回の原発事故の被害があまりにも大きい、深刻であることを考えると、大前提であるべき絶対的な安全の確保が示されていない以上は、原発の利用を認めるわけにはいきません。

以上です。どうもありがとうございます。

◎司会者

ありがとうございました。

それでは、続いて2番の方、お願いいたします。

◎意見表明者2

発言者の方と、会場の方にもお聞きしたいのですけれども、もし電力が自由化されて、総括原価制度がやめられて、自由にみんなが、再生可能エネルギーでも何でもいいのですけれども、発電されて、送電線で電気を売れることになった場合に、電気代は下がると思いませんか、上がると思いませんか。下がると思う人。上がると思う人。

絶対下がると僕は思っているんですけどね。何か、再生可能エネルギーってほんとすごいんですよ。

◎会場

高いよ。

◎意見表明者2

今、原発よりコスト、下がっているの知りませんか？

◎会場

どこで。

◎意見表明者 2

アメリカでもそうですよ。

◎会場

そんな話、聞いたことないです。

◎意見表明者 2

よく勉強してください。あと、政府とか電力会社に何とかしてくださいという発言が多いのですが、政府とか電力会社が何とかしてくれると思っている人って、どのくらいいます？ これ、ゼロですよ。やっぱり国民自分でやるしかないですよ。政府とか電力会社って人間じゃないんですよ。日本人じゃないんですよ。日本を救うのは日本人しかいないと思います。

◎司会者

はい、ありがとうございました。

それでは続いて 3 番の方、ご表明をお願いいたします。

◎意見表明者 3

先ほどちょっと時間的に言えなかったことですが、年間被ばく線量のことです。事故前までは 1 ミリシーベルトだったのが、20 ミリシーベルトまで 20 倍に引き上げられましたが、そのことについてです。疫学研究の第一人者であるトーマス・F・マンクーゾという人が、アメリカのハンフォード核施設の労働者のデータを疫学的に調べたところ、年間 1 ミリシーベルトがぎりぎりの基準で、それ以上であれば作業は危険で、やるべきではないということが、結論的に導かれたそうです。

子どもは大人より 4 倍から 10 倍も影響を受けやすいので、仮に 1 ミリシーベルトを百歩譲っても、大人に認めたとしても、子どもは 10 分の 1 にするのが当然だということです。そして、本当の意味で子どもを守るとすれば、1 日も早く子どもたちを、ずっと汚染の少ないところに疎開させる必要があると思います。

それと、人工放射能は内部被ばくを起こすので、口に入るものはできるだけ低いに越したことはありません。ECRR は、クリアランス制度をきっかけに結成されたのですが、ある一定期間の放射性物質は、一般の産業廃棄物と一緒に処理してもよいという案が提出されたとき、内部被ばくを考慮すると、体内に入ったときは低線量でもなければ、周りの細胞に与える影響も少なくないので、ECRR はクリアランス制度を阻止しました。1 キログラム 100 ベクレル以下を一般ごみと見なしてリサイクルするのは、廃炉のときに出る金属やコンクリートに対するもので、放射能を含んだものを焼却したり、それによる内部被ば

くの想定はされていません。

それと、食品の規制値ですけれども、4月に引き下げられましたが、それでも高過ぎると思います。

以上です。

◎司会者

ありがとうございました。

では、続きまして5番の方、ご表明をお願いいたします。

◎意見表明者5

原発というのは、そもそもウランの採掘から廃炉、それから使用済み核燃料の処理、事故時の処理、除染、そういうものを全て被ばく労働を伴う、そういう危険なプラントであるということを、まず、認識するべきではないかと思います。

そういう危険な作業に携わる人は、社会的に弱者といわれる、いわゆる経済的な弱者、そういう人に偏っているということもきちんと捉えておく必要があるのではないのでしょうか。

それと、原発をすぐに廃炉にすると、原発立地県で仕事がなくなる、そういうことを心配する向きもあるようですけれども、そもそも原発の仕事は13カ月ごとに定期点検をやる。2、3カ月しか仕事がない。季節労働みたいなものです。それが、廃炉ということになると、今後30年、50年、毎日毎日その仕事が出てくるわけです。被ばく労働ですから、決していいとは思いませんけれども、そういう仕事も生まれてくるということも、きちんと考えておく必要がある。

それから、原発は安い、自然エネルギーは高いという話ですけれども、先ほども言いましたように、原発が安いというのは、全くとごまかしであった。政府からの補助金、研究開発費、そういうものが使われ、さらに電力会社自身が1キロワットアワー当たり17、18円の発電原価だと、原発立地審査申請書にきちんと書かれているにもかかわらず、経産省は、それは5円から6円の大変安い電力だとごまかしてきたということも、きちんと捉えておくべきだと思います。

以上です。

◎司会者

ありがとうございました。

それでは続きまして、7番の方、ご表明をお願いいたします。

◎意見表明者7

ありがとうございます。さまざまな意見が聞けて、本当に勉強になりました。エネルギー環境の選択肢という名前で、エネルギーばかりに注目してしまっていて、後半の方が環境に

も触れられていましたので、ちょっと環境にもコメントしたいなと思います。

今回の全ての3つのシナリオを全部、2030年のCO2削減量が25%ぐらいが軸になっているかと思います。これは、たぶん前の首相が2020年に1990年比25%削減を意識しているのだと思いますが、これをやるために原発を増やすと言っていた首相が震災後脱原発デモに加わっている、何か非常におかしい状態になっています。そんなおかしい状態の人がつくった25%目標というのも、ちょっと見直すべきではないでしょうかと思いました。

先ほどの方もおっしゃっていましたが、どの未来を選ぶにしても覚悟が要ること、その覚悟というのは、政府、電力会社はもちろんですが、われわれ消費者全員がデモや他人任せだけではなくて、本当に覚悟して実行に移すことがどの選択肢でも必要だということをはきちんと考えるべきだと思いました。

進め方の意見で、1つ意見させてください。資料12枚目のところがございます、今後の進め方につきまして、討論型世論調査というものがございます。こちらの国家戦略室のホームページの資料を調べますと、まず第1段階として電話で聞き取りを行うこととなっております。現在の若い方は、固定電話を持たない方が多いのではないかと思います。恐らくこの電話の世論調査は固定電話ではないでしょうか。若い世代の意見も重視すべきだと思います。この中だと2番と私が当てはまると思いますが。

従いまして、固定電話だけではなくて、携帯電話等のもっと広く集める手段を検討して、若い世代の意見を聞いていただきたいと思います。

以上です。ありがとうございます。

◎司会者

ありがとうございました。

それでは続いて、番号8番の方、ご表明をお願いいたします。

◎意見表明者 8

スライド追記の3番をお願いします。映りますか。先ほど5番の方が申された、それぞれの原発および再生可能エネルギーの比較ですが、映りませんか。では次に行きます。

先ほど、10番の方、および3番の方が表明された低線量被ばく健康被害の見積もり、これは追記の1番に書かれておりますが、映りませんね。映りました、3番から行きます。

そこにあります。電力会社が本当に必要なのは、電力需要に一致した発電なのです。でも、原子力は一定出力を常に保つのです。変動できません。従って深夜電力とか、揚水発電などを加えて、これを必要コストに入れていません。さらに電源開発促進税、あるいは原発交付金廃炉費用、事故補償費、これを全部組み合わせると、火力よりも高くなります。本当の火力は低くないのです。安全品質最低です。太陽光・風力はそこに書いてありますが、省きます。

追記 1 番のほう。下のほう、福島事故による健康被害のところ。先ほどの方も言われましたが、5 年で発病が始まり、10 年でピークに、約 20 年で収束するというのがチェルノブイリからの推定です。チェルノブイリでは、公式的には 33 人の消防士運転員が死亡したと公表されています。住民の晩発性の被害は、IAEA は 4000 人、WHO は 9000 人と既に発表されております。ヨーロッパ全体では、低線量被ばく地域全体で 2 万人から 6 万人の方が健康被害を受けていると既に推定されております。学者によっては 98 万人と言っています。

福島の場合、放出された放射性物質の大半は太平洋へ流れております。しかし、2 号機の格納容器が壊れた 3 月 15 日、この日は午前中に南西方向に風が吹いていて、午後は北西方向に吹いていました。食品の安全基準を上回るような汚染は、静岡から長野まで広がっています。静岡のお茶が何とかとって言われました。当然首都圏も含まれて、被ばく人口になっています。3000 万人以上です。恐らく 4000 万人ぐらいだと思います。

しかも、低線量被ばくというのは、確率的被害といわれます。すなわち、被ばく人口×線量、これで健康の被害が測れます。残念ながらこの試算を国はしておりません。この低線量被ばくの実態をきちんと解明することが必要です。

◎司会者

恐れ入ります。お時間経過しておりますので、おまとめくださいませ。

◎意見表明者 8

まとめます。先日、福島から名古屋に避難してきた方がいました。子どもの甲状腺がんが心配だから病院に診てほしいと言いました。でも、病院は発病していない病気は保険診療できないと断られました。お母さんは不安におびえています。今後、事故対応に当たった作業員の医療サポートを含めて、住民の大規模な検診体制が必要なのです。浴びてしまった放射線は取り消すことはできません。でも、医療体制の整備により、被害は減らすことができます。エネルギーとは別の問題ですが、国の対応を強く要望します。

◎司会者

ありがとうございました。

それでは、番号 11 番の方、ご表明お願いいたします。

◎意見表明者 11

私、当面原子力ゼロという立場からしまして、再稼働には慎重な立場なのですけれども、その再稼働を推進する立場の方のご意見として、自動車の交通事故に例えて、ある程度の交通事故はあるけれども、自動車が禁止されていないではないかという意見が有力

に語られているわけであります。しかし、私は、これは全く根本的に違うと思うのです。

なぜかと言いますと、自動車で交通事故を起こした人は、刑務所へ行くのですよ。損害賠償もしなければいけない。それなのに、この福島の事故で刑務所へ行った人はいまだに1人もいないし、警察も検察庁も動きさえもしているのか、いないのか分かりませんけれども、表には漏れ聞こえていない。こういう刑事責任を問わないということでいくと、全くこれは構造が違うというふうに。

仮にそういうことで許された危険性の法理を使うとすれば、それはやはり、責任者を定めて、その個人は刑務所へ行っていただくということがあって初めて、理屈が成り立つのだと思います。だから、私はそこらへんをなおざりにした再稼働というものに対しては、非常に深く疑問を感じています。

それともう1つだけ、温暖化の問題。大臣、お願いします。これは、20兆円かけた効果は絶対出ていないというふうにいわれています。これは行政評価すべきです。直ちに総務省のシステムを使って、会計検査院なり、総務省の行政評価を直ちにやるべきだと思います。お願いします。

◎司会者

ありがとうございました。

<牧野副大臣からのコメント>

◎司会者

それでは最後に、牧野経済産業副大臣から、皆さまにごあいさつを申し上げます。牧野副大臣、よろしく願いいたします。

◎牧野副大臣

それでは、会を閉じるにあたりまして、ひと言あいさつをさせていただきます。

本日はさまざまな立場から有意義なご意見をお聞かせいただき、この場にお越しをいただいた皆さま、そして意見を表明をいただいた皆さま、ウェブ配信を通じてご覧いただいた皆さまに深く御礼を申し上げます。

きょういただいたさまざまなご意見をしっかり受け止めて、政府として判断するというのは実に難しいな、そういうふうに改めて今、認識しております。運営方法についても、意見表明者の人数を9名から12名に増やして、今回から3つのシナリオ以外の意見表明機会を設定する。また、意見概要を席上配布したり、各シナリオへの意見表明希望者数をアナウンスするといった改善をさせていただいておりますが、まだまだ至らない点も多いなという思いをしております。

エネルギーの選択は、国民一人一人が意見を出し合いながら、責任を持って真剣に考えていかなければならない課題である。本日のように、自分とは異なる立場の意見に

も耳を傾け、より広い視野を持ってこの問題についてさらに深く考えていただきたい、そのように思っております。引き続きご家族・ご友人と一緒に考えていただきたく、国民的議論をお願いを申し上げます。皆さま同士でご議論いただく際に題材となる、選択肢が決定される議論の経過や、基となる考え方・データ、事実関係、今回の議論に対する有識者の方々の声などについては、特設サイト「話そう“エネルギーと環境のみらい”」で提供しております。

皆さまのご協力をいただき、こうした有意義なご意見を伺う意見聴取会を開催できたことに、改めてお礼を申し上げる次第であります。国民的議論を深める・進めるうえでは、このほかにもパブリックコメントやアンケートなどでご意見を伺う機会もあります。こうしたさまざまな方法を通じて、幅広く皆さまのご意見を伺っていきたくと考えております。また、この意見聴取会の運営の仕方についても、アンケートなどでご意見をお寄せいただければ、できる限り意見を反映し、運営を改善していきたい、このように考えております。

本日の会議の中では、倫理観に基づく意見、あるいは正義感、そして家族愛、いろいろな意見もありまして、そのうえ、私としては新しいレベルと新しい視点の数々の意見も聞かせていただいて、大変参考にさせていただきました。その点については、ありがたく御礼申し上げます。政府としてはこうした皆さまのご意見に真摯に耳を傾け、8月には責任ある選択を行ってまいりたい、このように考えております。

引き続き皆さま方のご理解とご支援をくださいますよう、お願いを申し上げます。あいつに代えます。ありがとうございました。

◎司会者

牧野副大臣からごあいさつを申し上げます。

<閉会>

◎司会者

以上をもちまして、「エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会」は終了させていただきます。皆さま、お帰りの際には、お手元のアンケートにご記入のうえ、出口にて係のものにお渡しいただきますよう、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

(終了)